

2025年3月期 決算説明資料



2025年5月29日
ニチレキグループ株式会社
(東証プライム 証券コード5011)

「道」創りを通して社会に貢献する
「道」創りのリーディングカンパニー

「種を播け」



「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな旱魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらなくて
誰も果実ばかりねらっているのは
本当の繁栄はこない
私はそう思います

池田 英一（当社創業者）

企業理念



ニチレキグループ企業理念

基本理念(種播き精神)

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ①優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ②国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ③顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

目次

- I . 2025年3月期 決算概要
- II . 2026年3月期 業績予想
- III . 今後の展望
- IV . 資本政策について
- V . トピックス

(参考資料)会社概要

I . 2025年3月期 決算概要

決算ハイライト I（事業環境）



当社グループを取り巻く事業環境

- ◆防災・減災および国土強靱化対策の建設需要の高まりを背景に、
名目ベースでの公共事業予算は相当額を確保
- ◆工事単価上昇による実質ベースでの伸び悩み
- ◆人手不足や2024年問題への対応等による工事進捗への影響
- ◆原油価格の高止まりや円安等を背景とする原材料高

決算ハイライト II (連結経営成績・累計)



(単位: 百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減率
売上高	73,832	75,745	2.6% ↑
売上総利益	16,464	17,338	5.3% ↑
販売費及び一般管理費	10,444	11,070	6.0% ↑
営業利益	6,019	6,268	4.1% ↑
経常利益	6,390	7,047	10.3% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,488	4,848	8.0% ↑

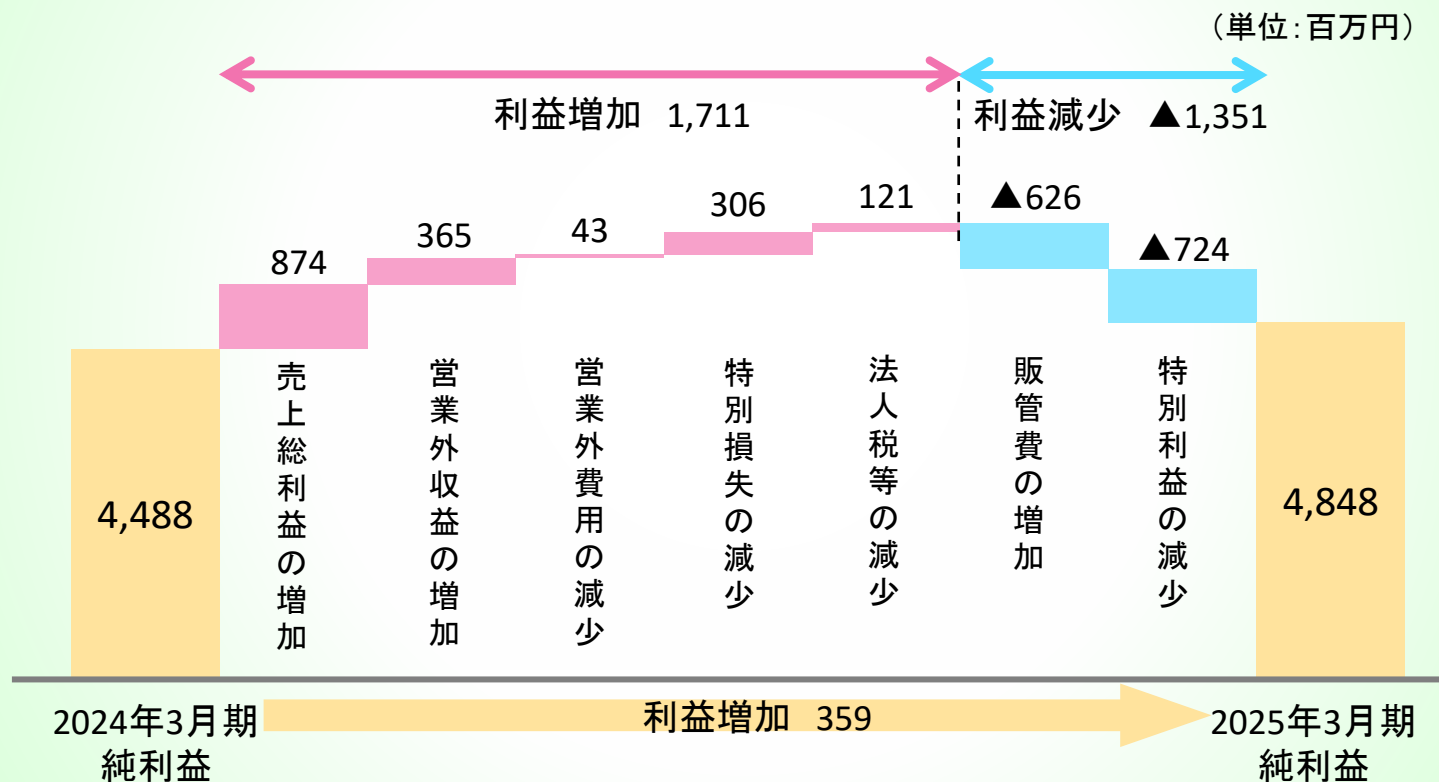
決算ハイライト Ⅱ（連結経営成績・第4四半期単独）



（単位：百万円）

	2024年3月期 第4四半期（単独）	2025年3月期 第4四半期（単独）	対前期増減率
売上高	18,743	19,427	3.6% ↑
売上総利益	3,821	4,561	19.4% ↑
販売費及び一般管理費	2,683	2,847	6.1% ↑
営業利益	1,137	1,713	50.6% ↑
経常利益	1,248	2,168	73.7% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,144	1,664	45.5% ↑

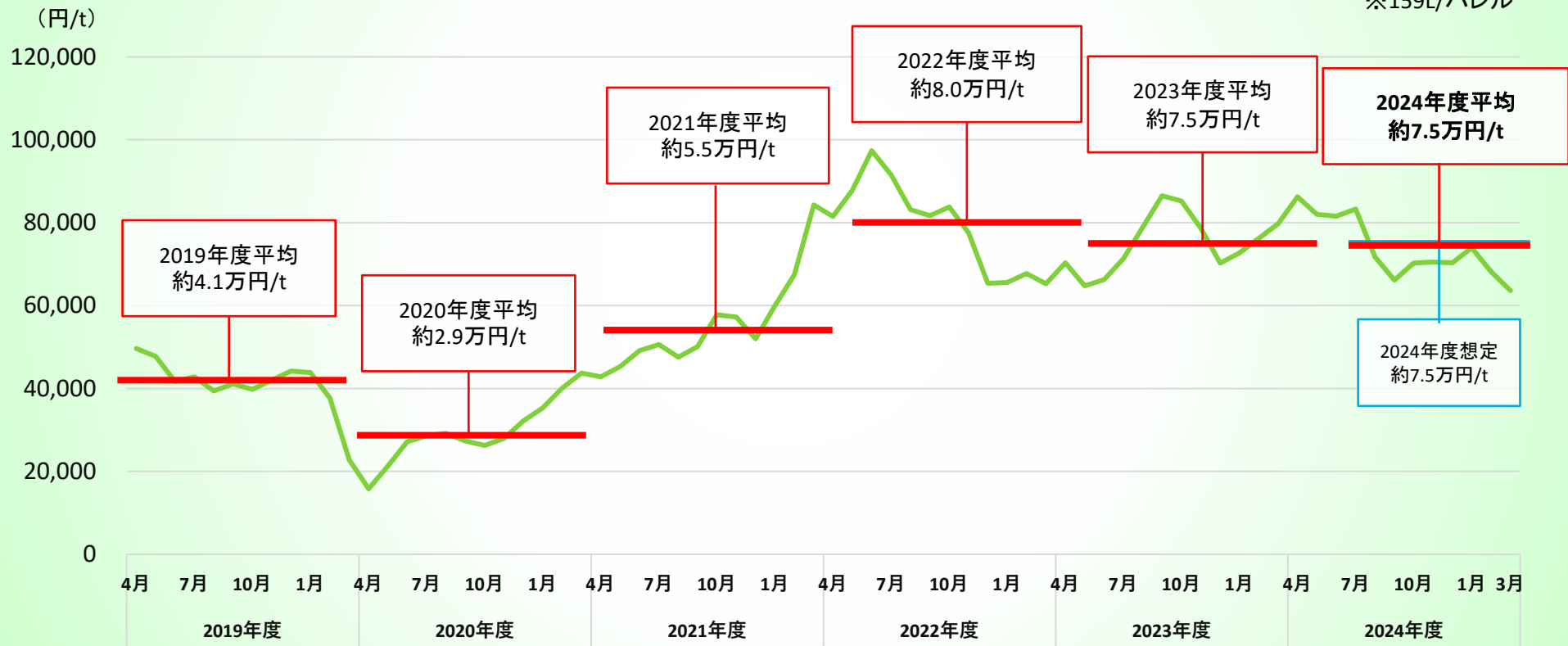
純利益の増減要因分析



参考:ドバイ原油価格(円/t)



※159L/バレル



決算ハイライト Ⅲ（セグメント別事業活動）



アスファルト応用加工製品事業

- ◆高値圏での推移が続く原材料価格への対応
- ◆「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の更なる強化

道路舗装事業

- ◆防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動
- ◆工事の着実な執行
- ◆資材等の価格高騰への対応および原価管理の強化

決算ハイライト IV (セグメント別業績・累計)



(単位: 百万円)

	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業			その他事業		
	2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率	2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率	2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率
セグメント売上高	25,937	25,826	▲0.4% ↓	47,580	49,602	4.2% ↑	314	316	0.6% ↑
セグメント利益	5,140	4,884	▲5.0% ↓	4,360	4,232	▲2.9% ↓	229	1,452	531.7% ↑
セグメント利益率	19.8%	18.9%	▲0.9pt ↓	9.2%	8.5%	▲0.7pt ↓	73.1%	459.0%	385.9pt ↑

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

※2024年10月の持株会社体制への移行により、親会社であるニチレキグループ株式会社がグループ全体の経営管理を行い、各子会社から経営管理費用を受け取っています。この費用は子会社側では販売管理費として計上されるため、「アスファルト応用加工製品事業」「道路舗装事業」では利益が減少しています。(一方で、当該費用を受け取る側である「その他事業」では利益が増加。)これらはグループ内の取引であるため、連結ベースの利益には影響はありません。

決算ハイライト IV (セグメント別業績・累計)



※経営管理費を除く

(単位:百万円)

	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業		
	2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率	2024年3月期	2025年3月期	対前期 増減率
セグメント売上高	25,937	25,826	▲0.4% ↓	47,580	49,602	4.2% ↑
セグメント利益	5,140	5,430	5.6% ↑	4,360	4,897	12.3% ↑
セグメント利益率	19.8%	21.0%	1.2pt ↑	9.2%	9.9%	0.7pt ↑

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

決算ハイライト IV (セグメント別業績・第4四半期単独)



(単位: 百万円)

	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業			その他事業		
	2024年3月期 第4四半期 (単独)	2025年3月期 第4四半期 (単独)	対前期 増減率	2024年3月期 第4四半期 (単独)	2025年3月期 第4四半期 (単独)	対前期 増減率	2024年3月期 第4四半期 (単独)	2025年3月期 第4四半期 (単独)	対前期 増減率
セグメント売上高	5,938	5,427	▲8.6% ↓	12,728	13,927	9.4% ↑	77	72	▲6.1% ↓
セグメント利益	737	469	▲36.3% ↓	1,300	1,232	▲5.3% ↓	58	1,231	1999.9% ↑
セグメント利益率	12.4%	8.6%	▲3.8pt ↓	10.2%	8.8%	▲1.4pt ↓	76.1%	1702.0%	1,625.9pt ↑

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

※2024年10月の持株会社体制への移行により、親会社であるニチレキグループ株式会社がグループ全体の経営管理を行い、各子会社から経営管理費用を受け取っています。この費用は子会社側では販売管理費として計上されるため、「アスファルト応用加工製品事業」「道路舗装事業」では利益が減少しています。(一方で、当該費用を受け取る側である「その他事業」では利益が増加。)これらはグループ内の取引であるため、連結ベースの利益には影響はありません。

決算ハイライト IV (セグメント別業績・第4四半期単独)



※経営管理費を除く

(単位: 百万円)

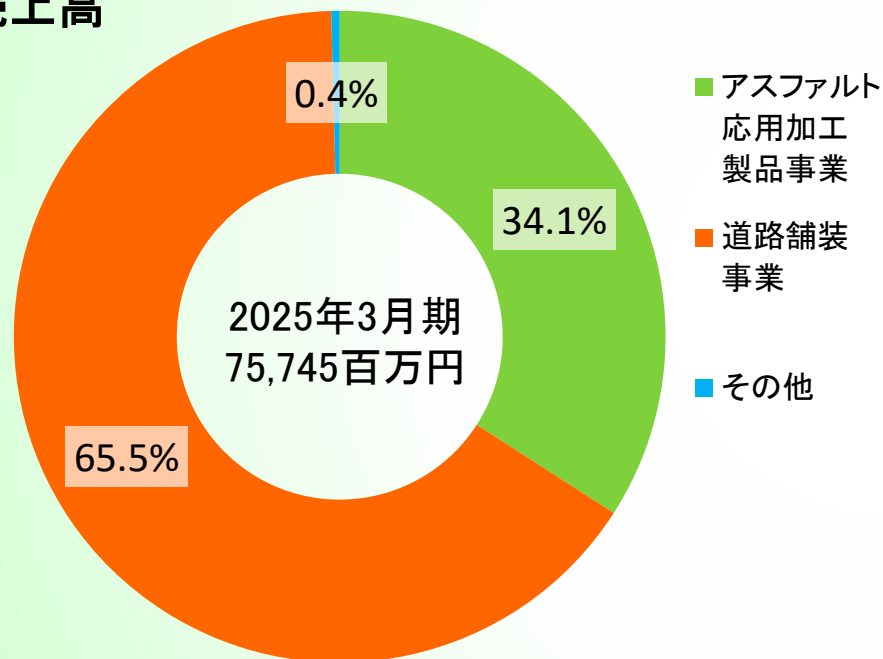
	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業		
	2024年3月期 第4四半期 (単独)	2025年3月期 第4四半期 (単独)	対前期 増減率	2024年3月期 第4四半期 (単独)	2025年3月期 第4四半期 (単独)	対前期 増減率
セグメント売上高	5,938	5,427	▲8.6% ↓	12,728	13,927	9.4% ↑
セグメント利益	737	1,015	37.6% ↑	1,300	1,897	45.8% ↑
セグメント利益率	12.4%	18.7%	6.3pt ↑	10.2%	13.6%	3.4pt ↑

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

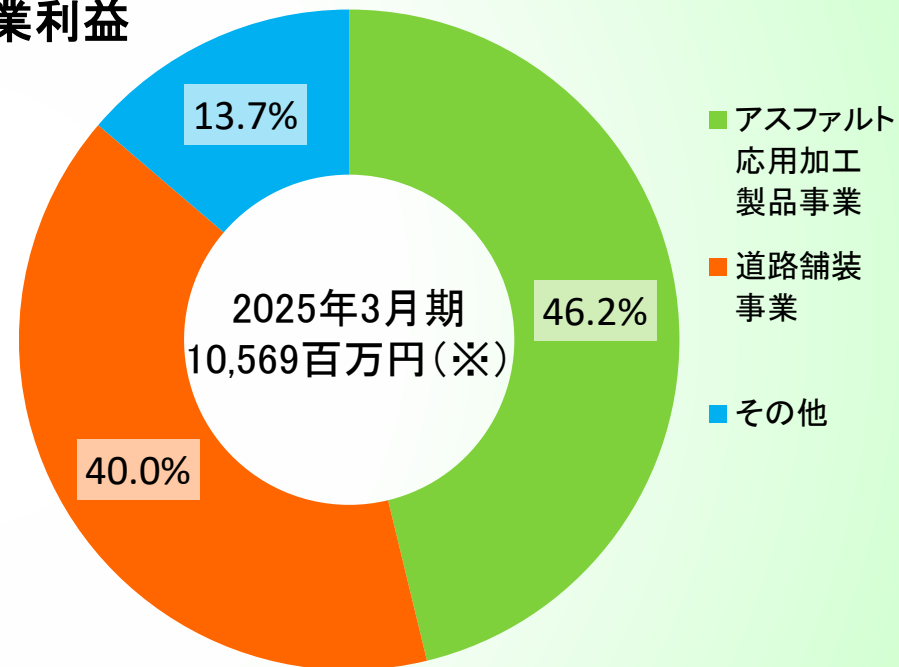
※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

セグメント別業績比率

売上高



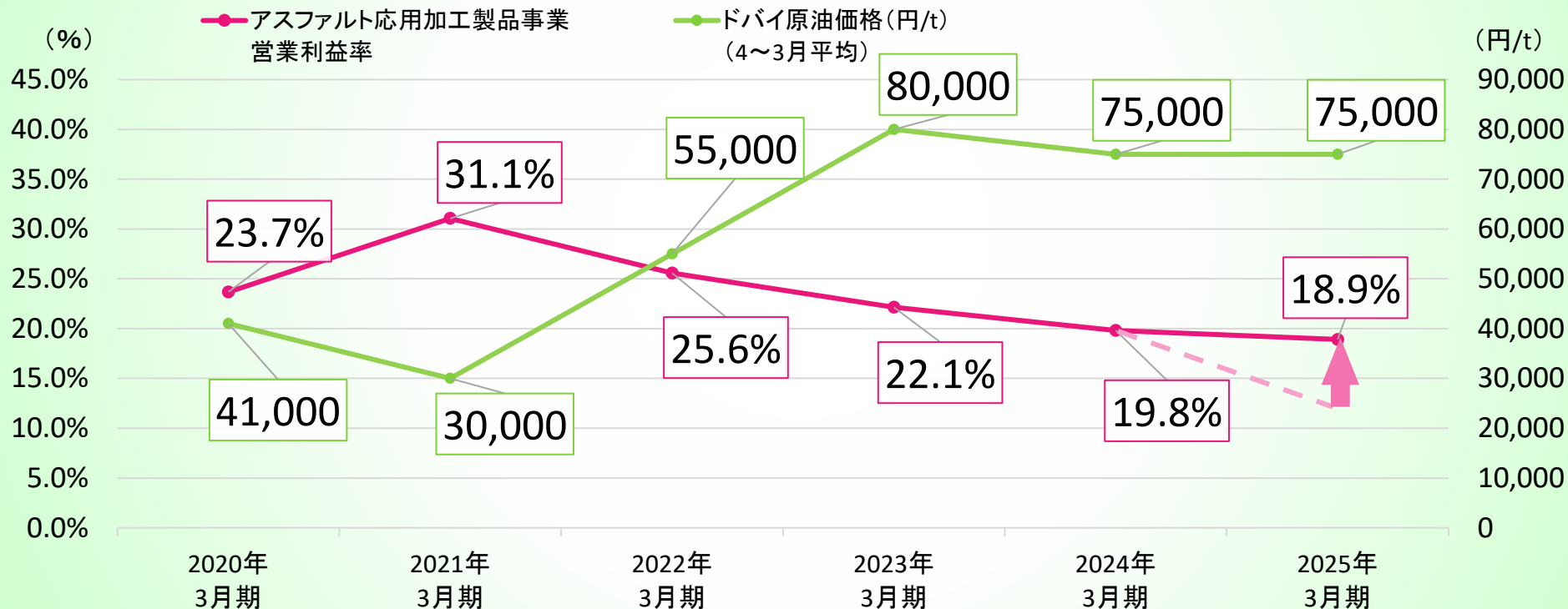
営業利益



※: セグメント間取引消去および全社費用の調整額
4,301百万円を控除する前の金額

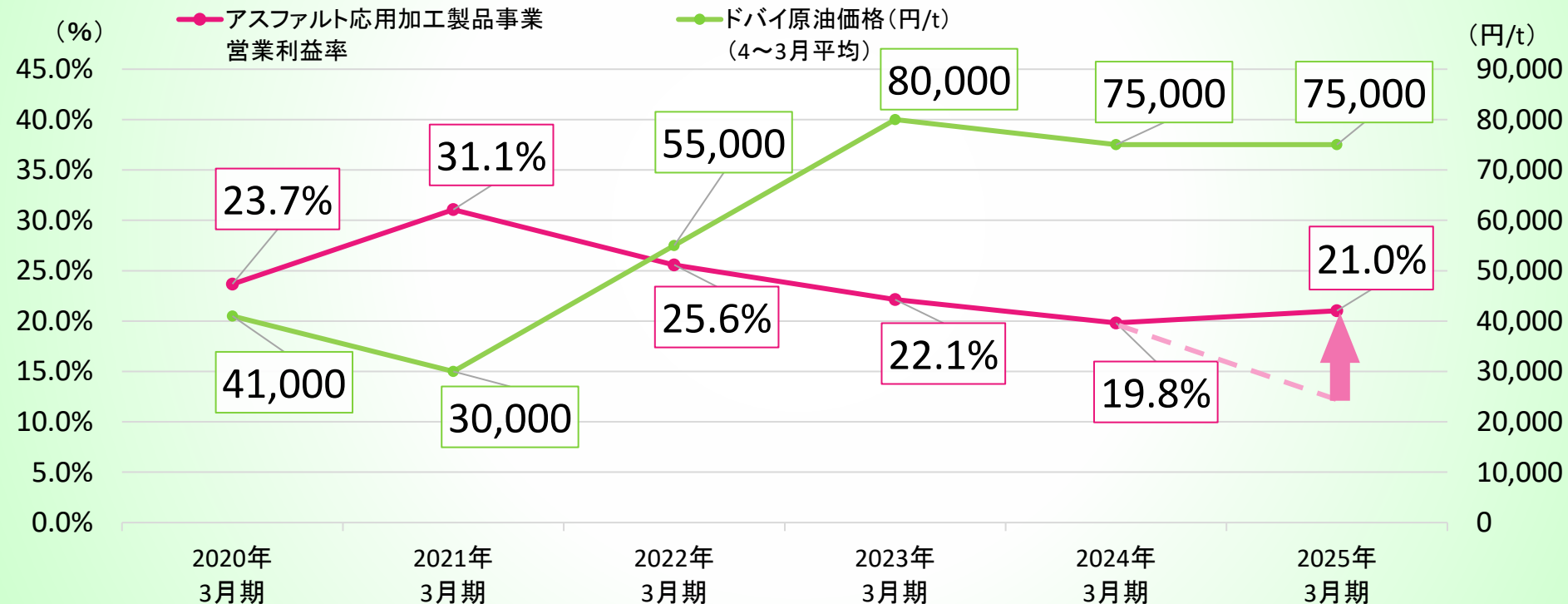
営業利益率とドバイ原油価格（平均）の推移

◆為替の影響を勘案



営業利益率とドバイ原油価格（平均）の推移

※経営管理費を除く



貸借対照表 (2025年3月31日)



※ () 内は2024年3月期末からの増減

(単位: 百万円)

資産の部 112,368 (+17,273)	流動資産 56,076 (+6,511)	流動負債 16,160 (▲1,704)	負債の部 35,047 (+14,789)
		固定負債 18,887 (+16,494)	
	固定資産 56,292 (+10,762)	純資産 77,320 (+2,483)	

Ⅱ．2026年3月期 業績予想

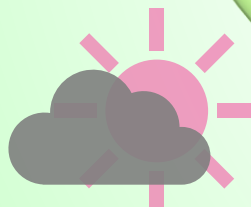
当社グループを取り巻く外部環境

 政策

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の最終年度
- ・ 後継となる国土強靱化中期計画では、現計画を上回る20兆円強の事業規模となる見通し

 経済

- ・ 雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復がみられるも、不確実性が高い状況
- ・ 物価高の進行・為替市場の変動率上昇

- 
- ・ インフラ老朽化に対する危機意識の高まり
 - ・ 建設・物流業界における「2024年問題」
 - ・ 環境・SDGsに対する意識の高まり

 社会 技術

- ・ ICT、IoT及びAI技術の発達
- ・ 自動運転技術の進展

通期業績予想(連結)

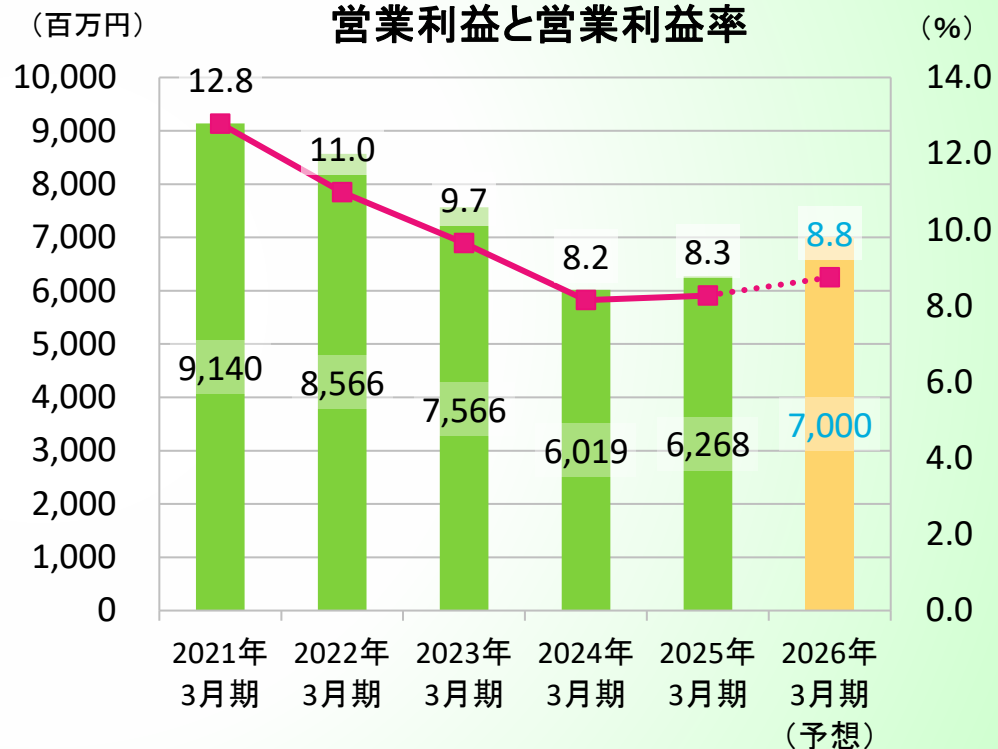
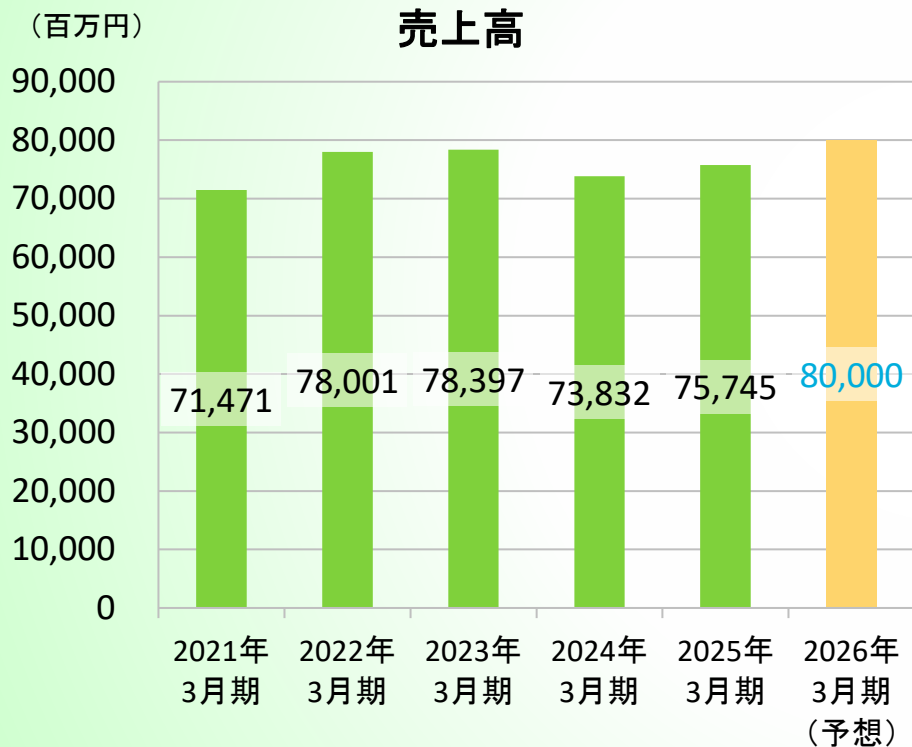


(単位: 百万円)

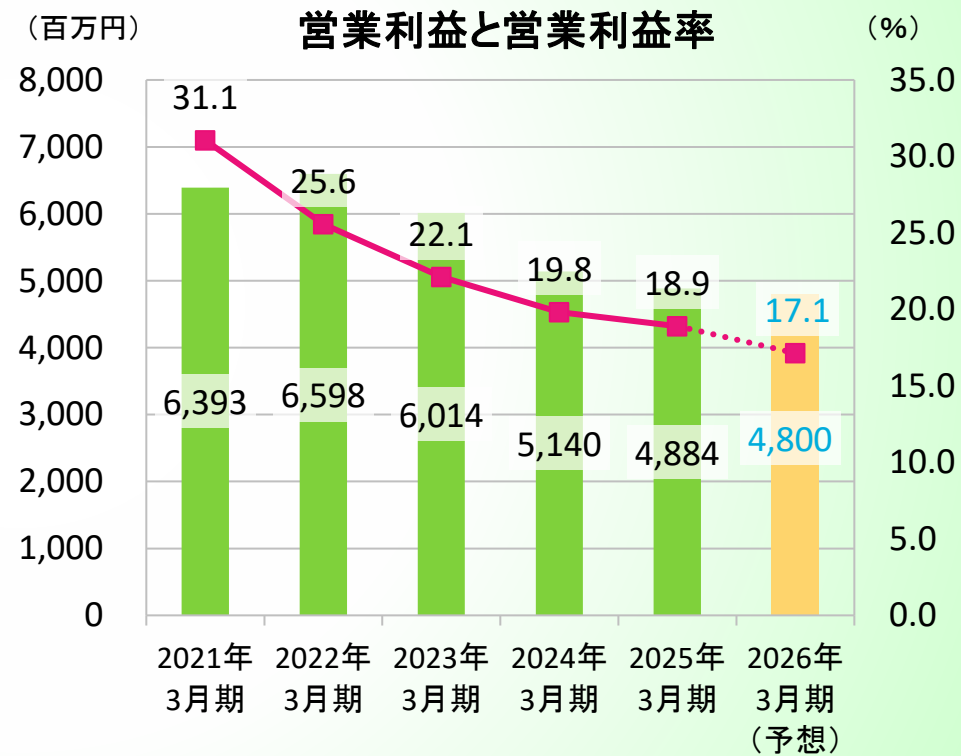
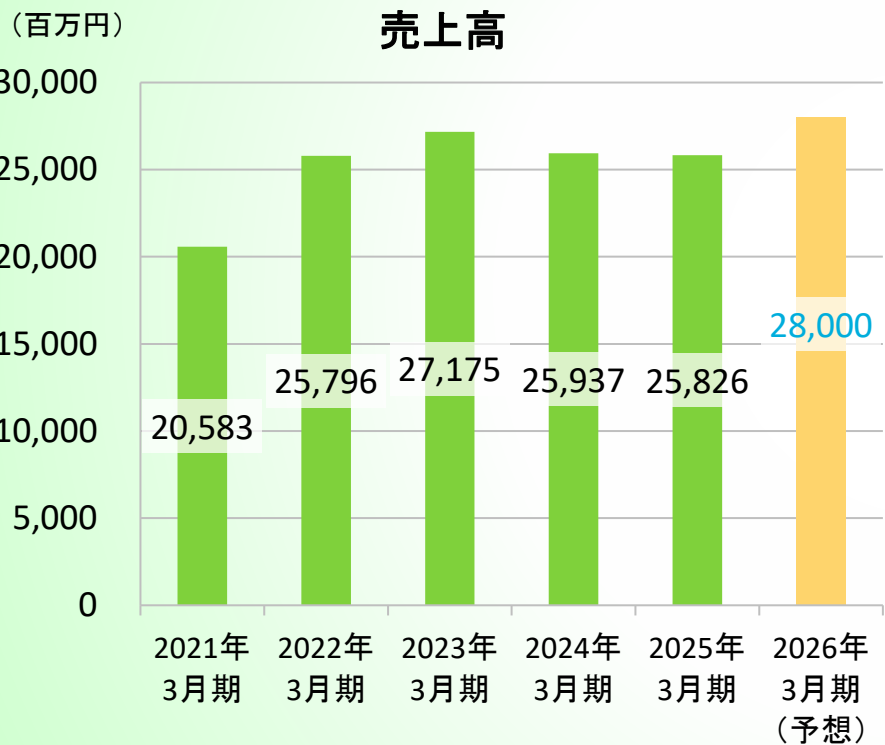
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想(※)	対前期増減率
売上高	75,745	80,000	5.6% ↑
営業利益	6,268	7,000	11.7% ↑
経常利益	7,047	7,300	3.6% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,848	4,900	1.1% ↑

※ドバイ原油価格75ドル/バレル、為替145円/ドルで想定

通期業績予想(推移)



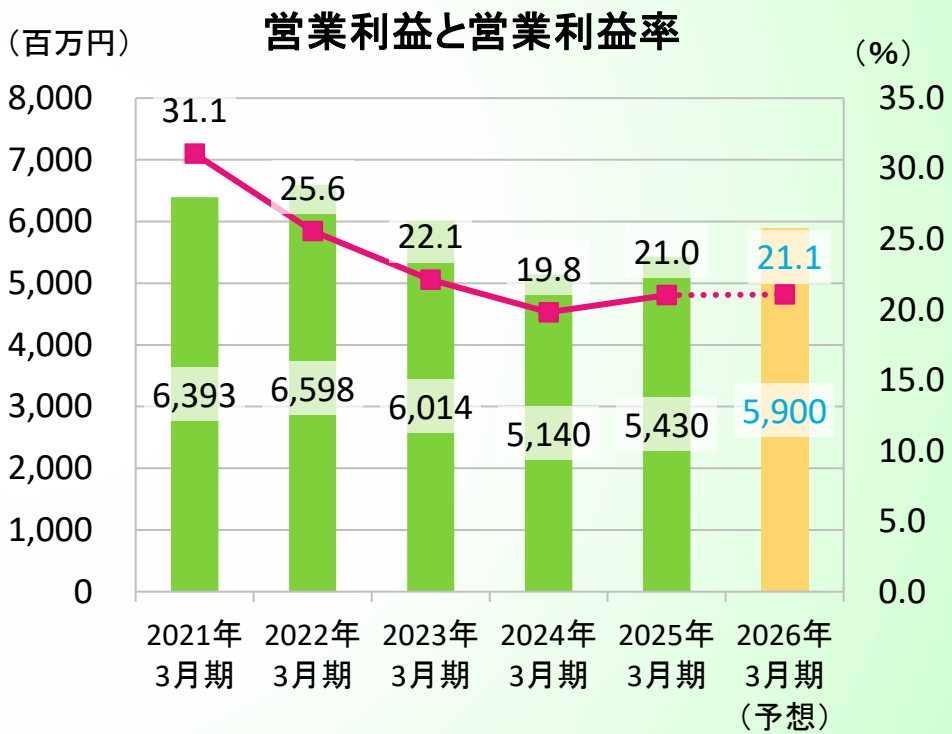
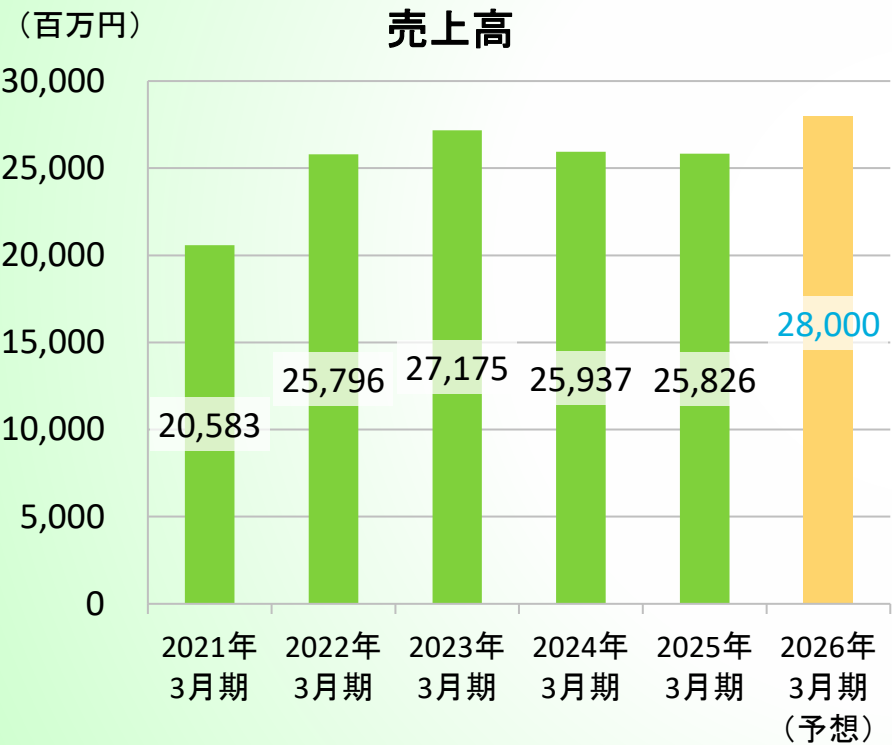
セグメント別業績予想(アスファルト応用加工製品事業)



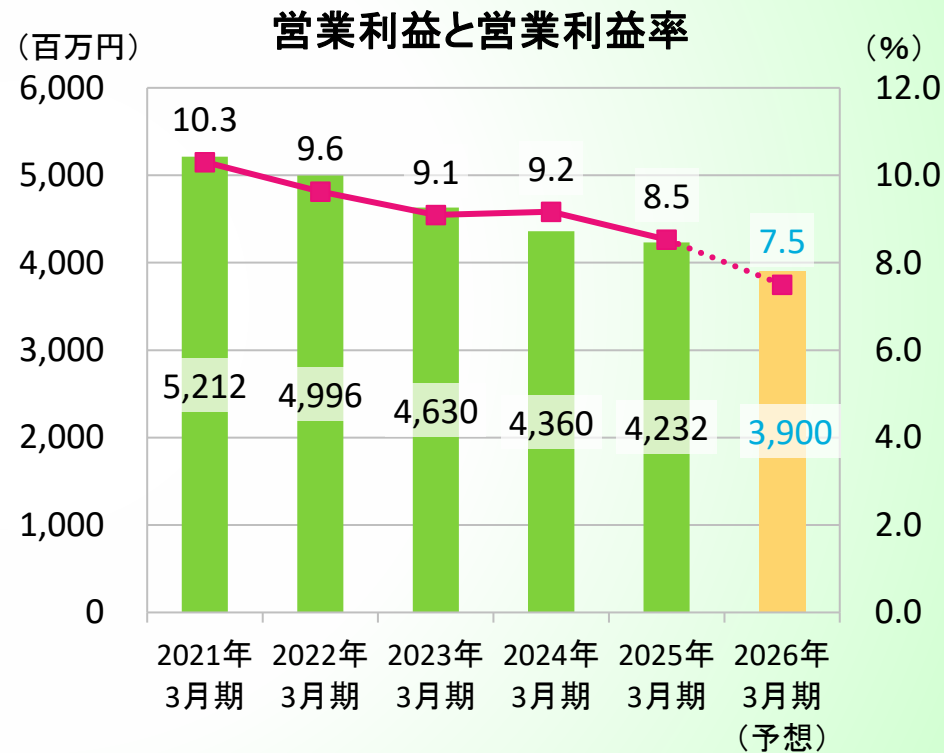
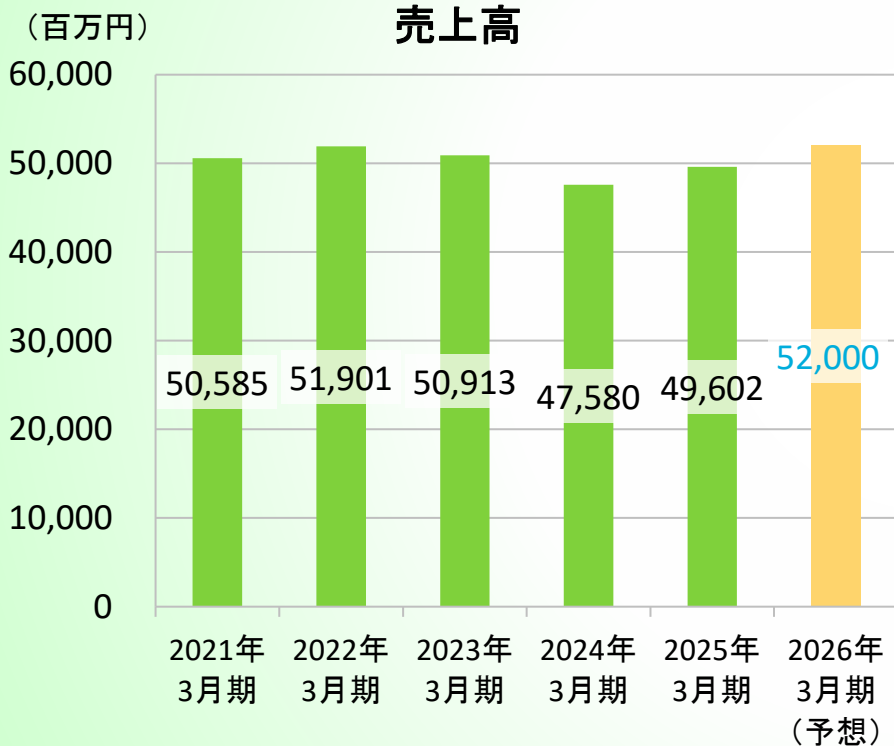
セグメント別業績予想(アスファルト応用加工製品事業)



※経営管理費を除く

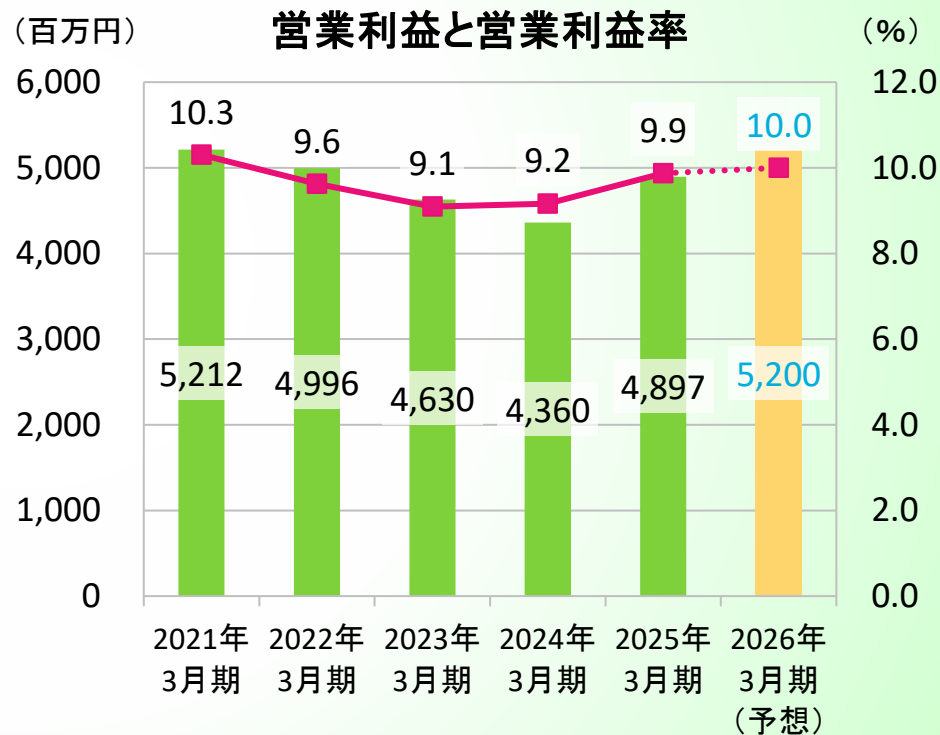
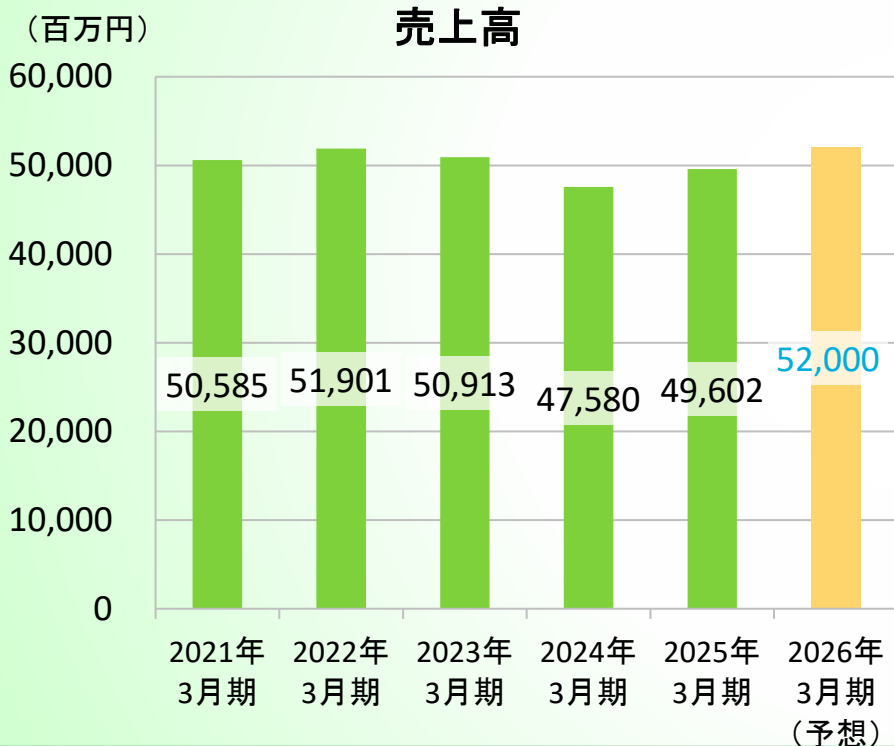


セグメント別業績予想(道路舗装事業)



セグメント別業績予想(道路舗装事業)

※経営管理費を除く



中期経営計画における数値目標の見直し

◆2025年5月12日開催の取締役会において、中期経営計画『しなやか2025』の数値目標を再度見直すことを決議

【見直しの理由】

- 建設資材価格の高騰・高止まりや労務単価引き上げによる工事単価の上昇に伴う、実質ベースでの工事量の減少
- 給与水準の大幅な引き上げ等の人的資本投資強化

	前回修正数値 (2022年5月10日)	見直後
連結売上高	86,000百万円	80,000百万円
連結営業利益	10,000百万円	7,000百万円
連結経常利益	10,200百万円	7,300百万円
ROIC（投下資本利益率）	8.0%以上	5.2%程度
ROA（総資産当期純利益率）	6.0%以上	4.3%程度

Ⅲ. 今後の展望

ニチレキグループの成長戦略



研究開発力を武器に、高付加価値製品・工法の開発および市場の拡大により、更なる**成長**を目指す。

製品ラインナップ拡大・高付加価値化

市場の拡大

既存市場

既存製品・工法

お客様のニーズに応えた**高品質**な製品・工法の提供により、更なる信頼を獲得し、市場に浸透

新規製品・工法

高付加価値製品開発

足すまごビルダー®

「**長寿命・高性能**」、「**環境負荷低減**」のニーズに対応した、更なる高付加価値製品・工法を開発し、お客様に提供

新規市場

事業領域の拡大

空港や港湾など道路舗装事業の周辺領域、民間企業の工場、駐車場などの**新規市場**、中国・インドをはじめとする**海外市場**への展開

次世代ニーズへの対応

つくばビッグシップにおける高付加価値の新規製品により、**低炭素社会・自動運転**等をキーワードとした、新たな市場に参入

地震災害に強い舗装

- ◆地震に強い路盤に耐久性が高いアスファルト舗装を組み合わせ、また、ジョイント部からの水の浸入を防ぐ止水設計をすることで、より災害に強い舗装が期待できる。

➡ 震災の被害を最小限にし、災害時の救援活動ルートを確保



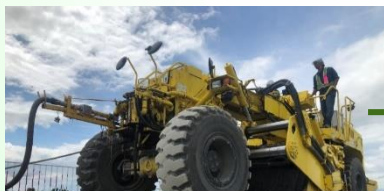
「ピタッとL型止水テープ」



「スーパーシナヤカファルト」



「スーパーコンテナファルト」



「スタビセメントRC工法」

耐久性が高い
アスファルト舗装

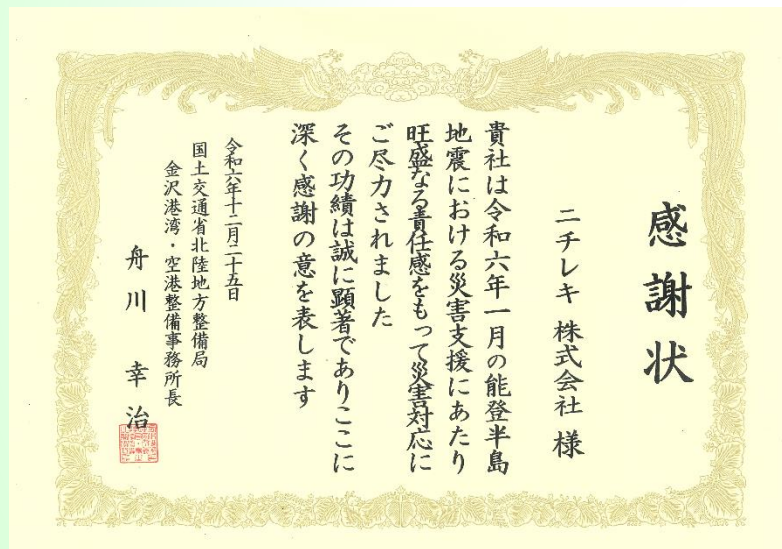
成形目地材

耐久性が高い
アスファルト舗装

地震に強い路盤
(セメント・アスファルト乳剤
安定処理路盤)

能登半島地震災害支援

- ◆能登半島地震発災後、能登空港緊急工事においてアスファルト乳剤散布に従事。
国土交通省 北陸地方整備局金沢港湾・空港整備事務所長より感謝状を受領

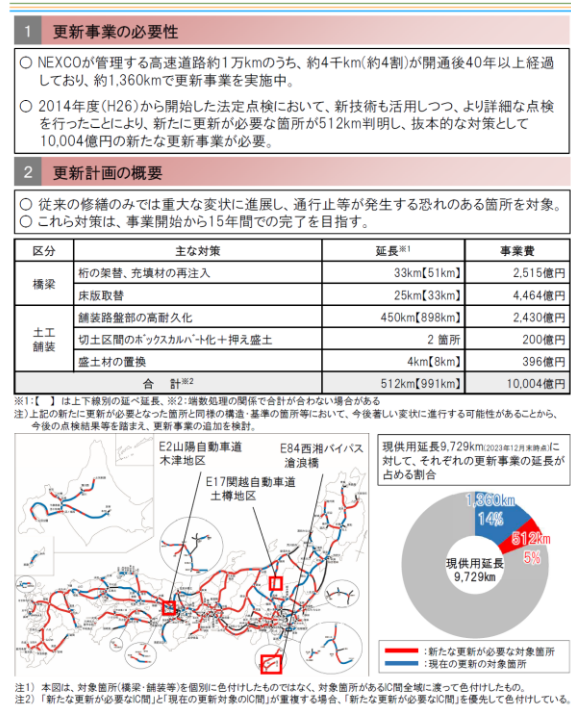


デストリビュータによるアスファルト乳剤散布

高弾性アスファルト混合物(HiMA)による高速道路補修

◆NEXCO東日本、中日本、西日本の3社は
高速道路更新に新開発の**高弾性アスファ
ルト混合物(HiMA)**を用いた舗装上層路盤
を適用開始

◆舗装路盤の高耐久化に向けて今後15年で
2,430億円を投じる予定

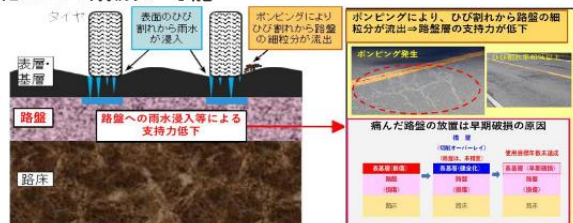


東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社
「東・中・西日本高速道路の更新計画について」(2024年1月16日)
<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001718025.pdf>

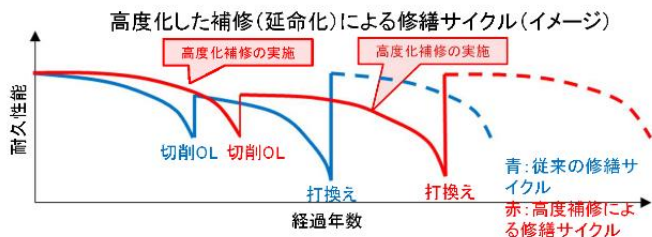
国交省による路盤高度化の取組み

【路盤の早期劣化の抑制】

舗装の早期劣化の原因は痛んだ路盤のため、路盤は確実な修繕が必要。加えて路盤を高度化することで、従来よりも更なる長寿命化とLCC削減が可能



【診断区分Ⅱの延命化によるLCC削減】



【路盤の高度化技術】

- CAE混合物 (Cement・Asphalt Emulsion混合物)
粒状路盤材にセメントとアスファルト乳剤を混合して、粒状路盤の耐久性を高めて長寿命化を図る。



土研新技術ショーケース2014IN東京
独立行政法人土木研究所

【舗装の延命化技術】

- 表面処理工法

既設路面にアスファルト乳剤および骨材等を散布して薄い層を設け、路面の骨材飛散や雨水の浸入を防止することで既設舗装の延命を図る。



表面処理工法 (一社)日本アスファルト乳剤協会
<http://www.jeaa.or.jp/new/koho/maicro.html>

国土交通省「令和6年度から新たにに取り組む技術テーマ」(2024年3月13日)
<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/dourogijutsu/pdf12/03.pdf>

国交省による道路分野の脱炭素化に向けた政策

基本的な政策の柱 道路のライフサイクル全体の低炭素化

道路インフラの長寿命化

予防保全の観点から計画・集中的に長寿命化を図る



インフラの更新頻度を減らすことで低炭素化

1. はじめに 2. 現状 3. 基本的な政策の柱 4. 協働による2030重点プロジェクト 5. 今後の道路分野の脱炭素化目標 6. サステイナブルな取組に向けて 7. ロードマップ

3 基本的な政策の柱 ④道路のライフサイクル全体の低炭素化

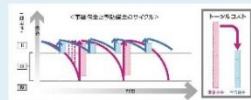
新技術を経営的に取り入れつつ、道路建設から管理までのライフサイクル全体におけるCO₂排出量の削減を推進します。

【関連指標】

- 公用車の電動化率：100% (2030年度)
- 各府県庁で調達する電力の再生可能エネルギー電力化率：60%以上 (2030年度)
- 既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合：100% (2030年度)
- 都市公園等の整備面積：85千ha (2030年度)

1 道路インフラの長寿命化

予防保全の観点から計画的・集中的に長寿命化を図り、インフラの更新頻度を減らすことにより低炭素化を推進。



2 道路建設・管理の低炭素化

低炭素な建設機械・材料の導入を促進。



電気油圧式ショベル



電気油圧式ローダー



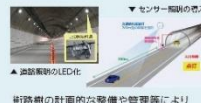
バイオ系材料の活用による低炭素化

大型車両の開発状況を踏まえつつ、パトローラーなど管理用車両等における次世代自動車の導入を推進。



パトローラーを次世代自動車へ転換

道路照明のLED化・高度化を推進。



道路照明のLED化

街路樹の計画的な整備や管理等により道路緑化と管理の充実を推進。

主な道路施策

1 道路インフラの長寿命化

- 予防保全による長寿命化の推進

2 道路建設・管理の低炭素化

- 低炭素な建設機械の導入促進策の検討・導入
- 管理用車両を次世代自動車に転換
- 低炭素材料の開発導入促進
- LEDの道路照明導入による省エネ化
- 道路管理における再生可能エネルギーの活用
- 道路緑化の推進と官型の充実
- 脱炭素化技術の海外展開の促進 (JCMの活用)

国交省による道路分野の脱炭素化に向けた政策

協働による2030重点プロジェクト
(国＋高速道路会社＋地方自治体＋民間)

低炭素な材料の導入促進

低炭素アスファルト(中温化アスファルト)を
使用した合材出荷率

2030年度に6%を目標
(2022年度0.5%)

1. はじめに 2. 現状 3. 基本的な政策の柱 4. 協働による2030重点プロジェクト 5. 今後の道路分野の脱炭素化目標 6. サステイナブルな取組に向けて 7. ロードマップ

4. 協働による2030重点プロジェクト③ (国＋高速道路会社＋地方自治体＋民間企業)

低炭素な材料の導入促進 基本的な政策の柱4 スコープ3上流

アスファルト混合物の製造温度を30℃低減し、CO₂排出量を7～18%削減可能^{※1}な「低炭素アスファルト」の導入を推進します。
2030年度に、高速道路会社や自治体と協働し、道路工事における低炭素アスファルト合材の出荷率について全体の6%を目指します。国道・県道では、製造プラントの整った地域から、早期開放が求められる修繕工事等で導入を推進します。
セメントの代替材料としての産業副産物(高炉スラグ等)利用や「CO₂固定化コンクリート」の活用にも取り組めます。



施工時の温度低減が可能となるため、高温での労働環境の改善や、交通開放までの時間短縮、冬季の舗装品質の確保などに貢献します。



低炭素アスファルトの2030年度目標

<道路工事における低炭素アスファルトの合材出荷率>



■先進事例

- 東京都:
中温化混合物の事前審査制度を導入し、道路舗装工事全般に適用
- 首都高:
トンネル部の舗装に中温化技術を標準採用
- 各地方整備局にて中温化アスファルト工事を実施

※1 「舗装の低炭素化を促進するガイドブック」に示す中、製造温度を30℃低減した場合のCO₂削減率は7～18%と推定される。ただし、実際の削減率は製造プラントの構造や材料の調達状況などにより異なる。

※2 「CO₂削減に向けた舗装分野の脱炭素化に向けた取組」に示す中、2013年度の低炭素アスファルト合材の出荷率は約0.3%と推定される。

- ◆政府は2025年4月1日、国土強靱化推進本部を開催
- ◆6月を目途に策定する「**第1次国土強靱化実施中期計画(素案)**」を公表
- ◆事業規模は前計画の15兆円から増額し、**2026年度からの5年間で20兆円強**を見込む

○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換

・道路施設の老朽化対策【国交】

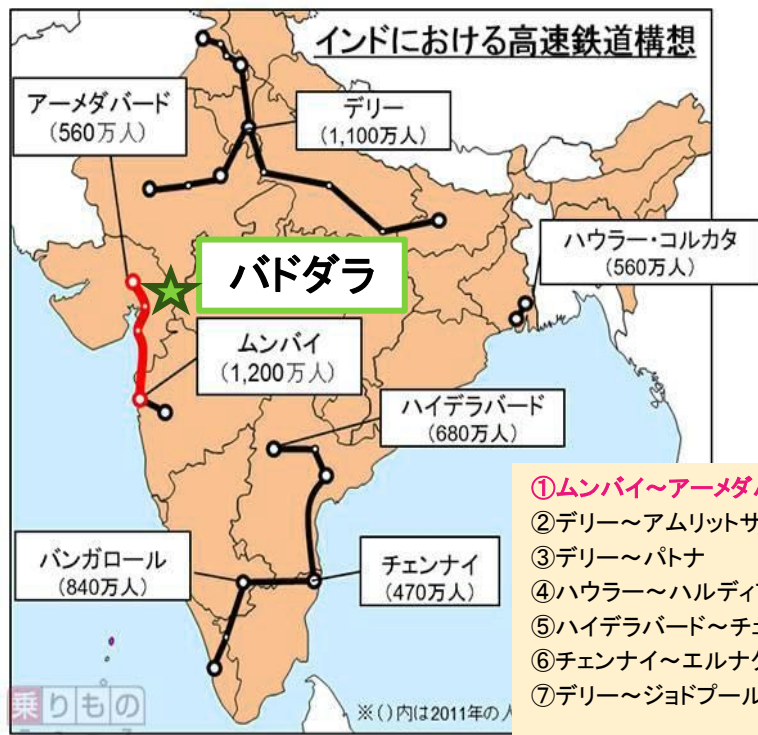
《目標》

国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約 92,000 橋(令和 5 年度末時点)）の修繕措置（完了）率
55%【R5】 → 80%【R12】 → 100%【R33】

緊急輸送道路（約 110,000km）等における舗装（約 8,300km(令和 5 年度末時点)）の修繕措置（完了）率
0%【R5】 → 61%【R12】 → 100%【R38】

インド高速鉄道プロジェクトへの参入

【2009年発表の7路線】



- ◆ 2015年に日印首脳会談において「日本の新幹線方式の採用」が合意された
- ◆ 第一弾の区間はムンバイ・アーメダバード間(505km)
- ◆ インドにおける交通インフラ整備の需要を継続的に取り込むため、**インドのグジャラート州バドダラに合弁会社を設立**し、インド新幹線プロジェクトに参画
(本年4月19日にインド企業庁に登録、会社設立証明書を受領済)

①ムンバイ～アーメダバード	505km
②デリー～アムリットサル	450km
③デリー～パटना	990km
④ハウラー～ハルディヤ	135km
⑤ハイデラバード～チェンナイ	665km
⑥チェンナイ～エルナクラム	650km
⑦デリー～ジョドプール	590km



インドにおける合弁会社の概要



◆インドにおける合弁会社設立に向け、2025年3月6日に化学系専門商社であるオー・ジー株式会社と合弁契約を締結



項 目	概 要
商 号	NICHIREKI OG INTERNATIONAL Private Limited
出資金	INR 30,000,000- (約 53百万円)
出資比率	ニチレキグループ株式会社 : 70% オー・ジー株式会社 : 30%
事業内容	鉄道や道路などの土木事業に係る材料の製造販売、材料の輸出入、コンサルティング
所在地	インド国グジャラート州バドダラ (Vadodara)

※バドダラはインド西部のグジャラート州の都市で、同州の中でも工業・製造業の中心都市の一つ。インド高速鉄道の開通するアーメダバード～ムンバイの間に位置し、アーメダバードからの距離は約100km、ムンバイからの距離は約400km。

「つくばビッグシップ」プロジェクトについて



- ◆総投資額は約300億円の見込み
- ◆2026年度上期までに事務所棟や工場建屋等を竣工、2027年度には新工場の稼働開始予定



生産能力の向上

高付加価値製品の製造

首都圏の「工事センター」機能

環境に配慮した生産・物流の実現

物流管理の効率化

BCP(事業継続計画)機能の強化

※本設備投資につきましては、内部収益率(IRR)をはじめとする各種経営指標を総合的に勘案のうえ、投資判断を行っております。

「つくばビッグシップ」の投資効果①

項 目	内 容	主な効果
生産能力の向上	高性能アスファルト乳剤、高性能改質アスファルト等、 舗装材料の製造能力増強	売上高の向上
	需要変動や短納期要請への即応体制の構築	
	DXを活用した製造の効率化 による、投入リソース（人員・工数・エネルギーなど）の最適化・削減	製造原価の低減
高付加価値製品の製造	環境配慮、長寿命、耐震などをキーワードとした新たな 高付加価値製品の開発・販売	売上高の向上 粗利の向上
	最新鋭の設備を利用した高付加価値製品の製造による 大型の高収益事業への参入 および 既存市場への高付加価値製品の販売拡大	売上高の向上 粗利の向上
物流管理の効率化	受注から運送用車両の点検、 運行状況確認等をDXを活用して一元管理 することによる 物流の効率化 およびコストの削減	製造原価・販管費の低減

「つくばビッグシップ」の投資効果②



項 目	内 容	主な効果
環境に配慮した 生産・物流の実現	自然エネルギー、再生可能エネルギー等の利用による 先進的な環境 対応の実現、二酸化炭素排出量の削減	エネルギー関連コスト削減
	物流の効率化による棚卸資産の減少	運転資金の低減 (キャッシュ・フローの増加)
BCP機能の強化	生産のメイン 拠点の分散	事業リスク低減
	首都圏近接かつ災害に強いつくばみらい市の北部団地(高台)に建設 することによる 被災リスクの低減	
首都圏の 「工事センター機能」	車両・機材のデータを一元管理し、メンテナンスと稼働効率の最適化を 図る基地機能を併設することにより 資機材の可動性を高め、首都圏に おいて事業拡大・基盤強化	売上高の向上 製造原価・販管費の 低減

第26回 国土技術開発賞 「優秀賞」受賞



◆ 2024年7月31日

首都高速道路株式会社とニチレキが
「高耐久超低騒音舗装」の開発により、
第26回国土技術開発賞の優秀賞を受賞

(左から)

首都高速道路株式会社 蔵治様
斉藤国土交通大臣(当時)
当社社長 小幡

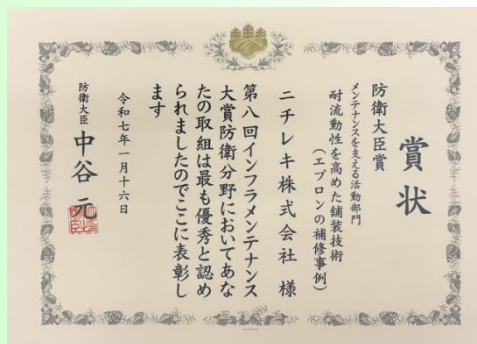


インフラメンテナンス大賞 防衛大臣賞の受賞

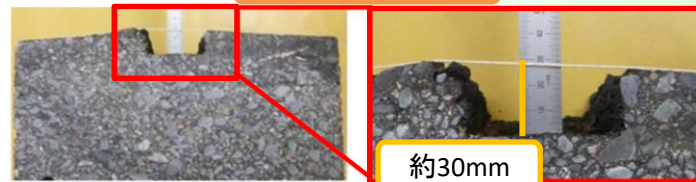


◆第8回インフラメンテナンス大賞において、当社の「耐流動性を高めた舗装技術(エプロンの補修事例)」が防衛大臣賞(メンテナンスを支える活動部門)を受賞

高塑性変形抵抗性As混合物の室内試験結果(ホイールトラック試験)の一例
(試験条件: ①載荷接地圧: 0.63MPa, ②走行速度10.5回/mm, 試験温度: 70℃)



改質Ⅱ型As混合物



高塑性変形抵抗性改質As混合物



舗装工学論文賞の受賞

- ◆東日本高速道路株式会社東北支社および北海道科学大学と共同で土木学会論文集特集号(舗装工学)に投稿した論文「ひび割れ防止用アスファルト混合物および低温性能評価方法の開発」が、2024年度(第29回)舗装工学論文賞を受賞

東北大学大学院における共同研究部門 開設

- ◆ 2023年4月、東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センター（IMC）と共同して、「インフラマネジメント“足すテナビリティ”共同研究部門」を開設



牛久市における実証の開始

◆東北大学IMCが取り組む「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP):EBPMによる地域インフラ群マネジメント構築に関する技術」の一環として、牛久市にて「**GLOCAL-EYEZ**」を活用したインフラメンテナンスサイクル構築に向けた実証を開始



✓道路・下水道などインフラごとに個別に実施していた点検・診断を、スマートフォンで撮影したデータを用いて**一元管理**

✓保守の重要度を設定し**維持管理にメリハリ**をつける

ロメンキャッチャースーパーMWD



移動式たわみ測定装置(MWD)「ロメンキャッチャースーパーMWD」

- ◆国立研究開発法人土木研究所等との共同研究をもとに実用化
- ◆2025年3月よりサービス開始
- ◆交通規制することなく、車両を走行させながら測定が可能
- ◆たわみ量のほか、舗装の厚さや路面の損傷状況等も同時に調査するマルチ計測装置

路面性状測定、
ポットホール、ライン
ほか道路付属施設点検
(GLOCAL-EYEZ)

IRI測定 (クラス2) ※

※: 2025年7月架装予定



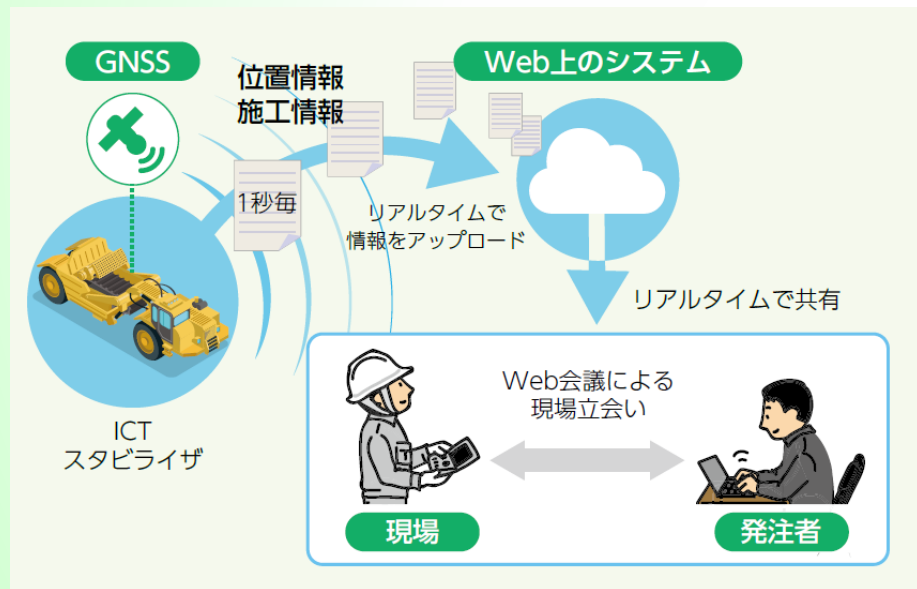
路面性状測定※
ひび割れ、わだち掘れ深さ
(赤外線カメラ3D撮影)

舗装たわみ量測定
(ドップラー振動計)

舗装厚さ測定
(電磁波レーダー)

スマートスタビライザモニタリングシステム

- ◆ICTスタビライザを使用した「スタビセメントRC工法」は、施工精度が高まりより品質の高い路盤を構築できるため、さらなる舗装の長寿命化に貢献する
- ◆2024年12月 国交省の**NETIS(新技術情報提供システム)**に登録



(近畿地方整備局Youtube)



建設・物流2024年問題への対応

【工事現場】

- ◆ 工事ロボットの活用
- ◆ 遠隔臨場による現場検査
- ◆ クラウドを活用した、現場と事務所のデータ共有・ワークシェア
- ◆ 官公庁等への提出書類の自動作成

建設・物流2024年問題

時間外労働の
上限規制の猶予終了

【生産・物流現場】

- ◆ 工場設備の自動化
- ◆ 物流管理システム等の各種DX施策
- ◆ ネットワーク活用による物流の合理化

【全社】

- ◆ グループウェア・各業務システムのクラウド化
- ◆ ビデオ会議の活用
- ◆ モバイルPC端末の拡充

「つくばビッグシップ」プロジェクト、伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携により
更なる生産性の向上、物流の効率化を実現

ニチレキグループの気候変動への対応



◆ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、気候変動対策への取り組みを積極的に実施

TCFD
TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同

「統合レポート2024」において、TCFD提言に基づく開示を行っています。

CDP

Discloser
2024

■ CDP「気候変動レポート2024」で「B」スコア認定

「B」スコアは8段階中、上から3番目の評価で、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」(マネジメントレベル)と評価されたことを示すもの。

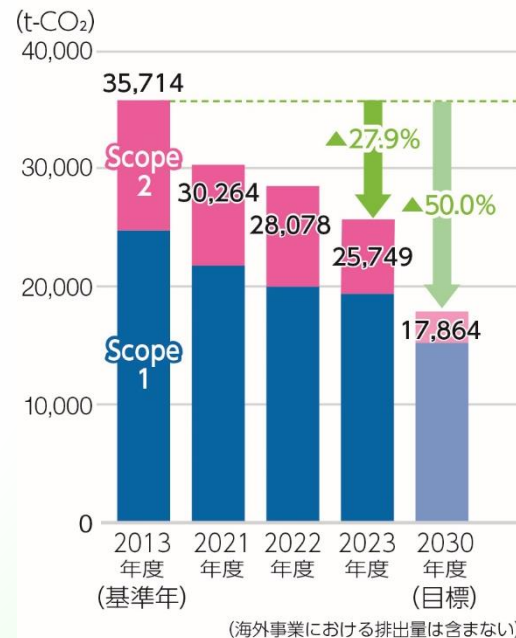
【目標】

- ✓ 2030年度までにScope 1+2の温室効果ガス排出量を2013年度から50%削減
- ✓ 2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ

【施策】

- ✓ 製造方法の改革、グリーン電力の購入、太陽光パネルの設置促進等
- ✓ 長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大
- ✓ 低炭素型の常温舗装材料及び施工技術の開発促進

<CO₂排出量の削減目標>



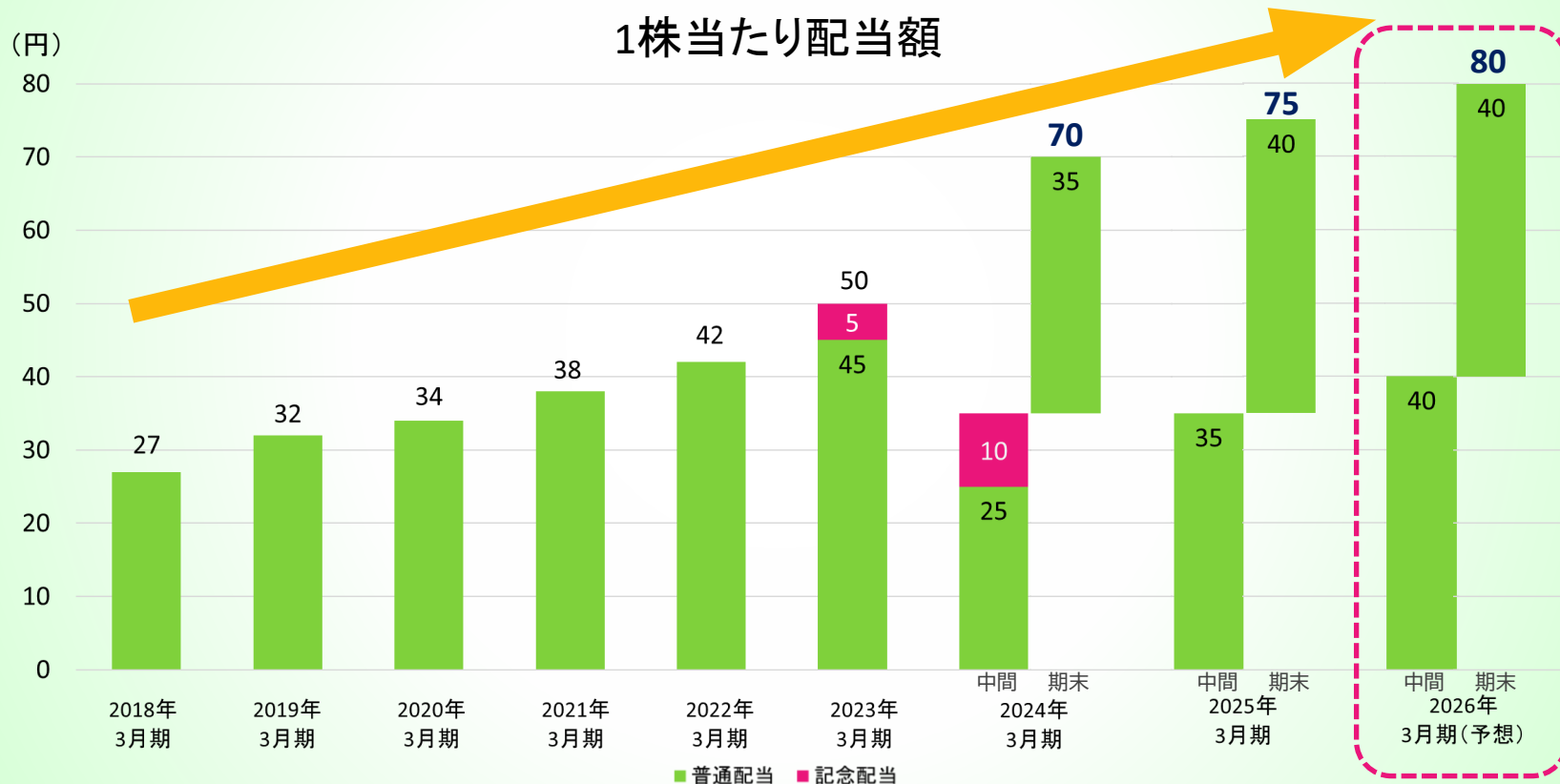
IV. 資本政策について

自己株式の取得状況



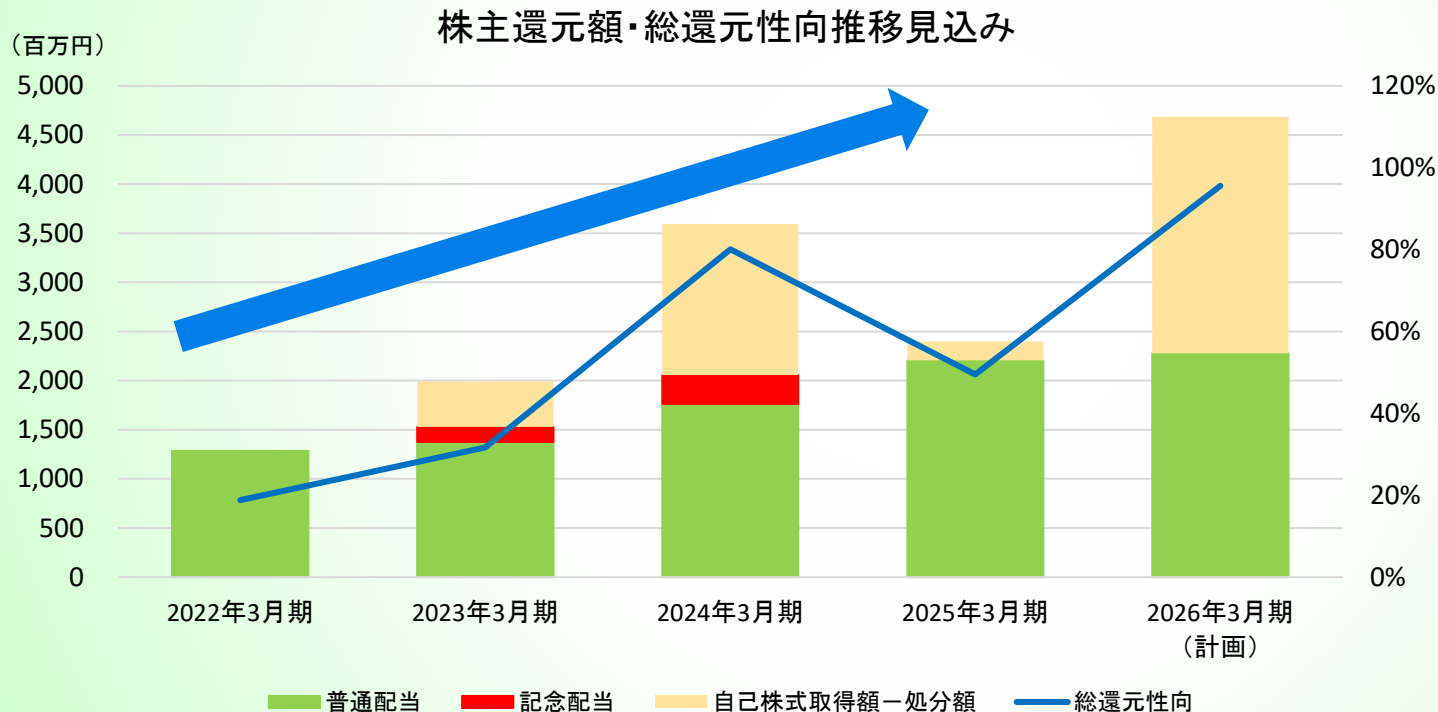
項 目	取得枠 (2025年2月27日公表)	進捗 (2025年4月30日現在)	進捗率
株式総数	上限 1,000,000株	259,700株	26.0%
株式取得価額総額	上限 2,600,000,000円 (26億円)	596,883,185円 (約6億円)	23.0%
取得期間	2025年3月1日～ 2025年12月31日	2025年3月1日～ 2025年4月30日	
株式の種類	当社普通株式		
取得方法	東京証券取引所における市場買付		

配当予想及び推移



株主還元: 総還元額の推移イメージ

◆ 将来に向けた成長投資を行うとともに着実に総還元性向を向上させ、株主還元を拡充



当社の通期業績予想、配当予想に基づいて作成した推移見込みイメージ。
自己株式の取得に関しては、本年度対象期間中に、総額上限(昨年度と合わせて26億円)まで取得するとの前提に基づき作成。

キャッシュ・アロケーション(2022～2025年度 4年間)



- ◆ 事業成長から創出されるキャッシュフロー等を活用し、次世代に向けた成長投資を行うとともに、より手厚い株主還元を実施

キャッシュ・インフロー

営業利益
(270億円)

減価償却費

現預金、
借入金の活用等



キャッシュ・アウトフロー

成長投資
(350億円)

通常投資
(80億円)

株主配当
(80億円)

自己株式取得
(～56億円)

法人税等

- ◆ つくばビッグシップへの投資 (約300億円)
先進的な環境配慮型の生産物流基地の建設
- ◆ 既存拠点への投資 ※キャッシュアウトは今中計期間中に発生見込み
生産性・安全性の向上に向けた既存拠点の
インフラ改善
- ◆ 拠点施設・設備維持のための投資
(年間約20億円)
- ◆ 株主配当の拡充
事業成長により更なる増配を目指す
- ◆ 自己株式の取得
2023-24年に実施済の30億円に加え、2025年中に
100万株/26億円(上限)の自己株式を取得予定

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(要旨)



現状分析

【資本収益性】

- 2020年度以降、それ以前と比較し、一段階高いレベルのROE及び当期純利益を獲得。
- 近年株主還元を強化しており、1株あたり配当額は、2018年度の32円/株から、2025年度は80円/株(予想)と大幅に増額。2022年度以降は機動的に自己株式の取得も実施し、総還元性向も大幅に向上。

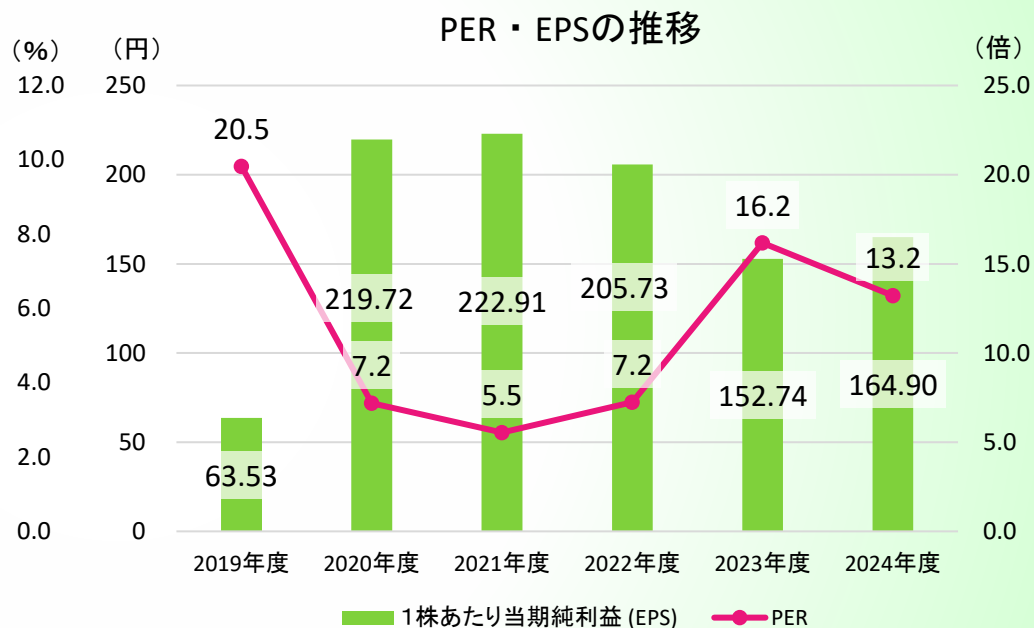
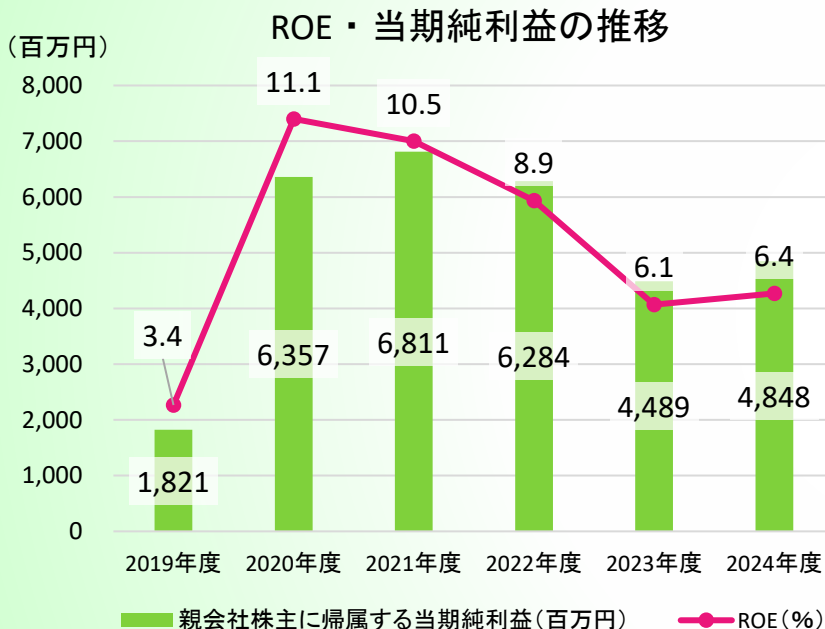
【市場評価】

- PBRは、主としてPERの低迷により、近年0.55～0.80程度のレンジで推移していたが、2023年度以降、1倍近辺まで上昇。

取り組み

- 当社の企業価値向上のためには、中長期的な収益の安定性や成長性に対して株式市場から十分な評価を得られるよう、現行中期経営計画「しなやか2025」にて策定した各施策を着実に実行するとともに、継続的に収益力の強化、資本効率の改善を図り、資本コストを低減していくことが必要。

現状分析(当期純利益・ROE・PERの推移)



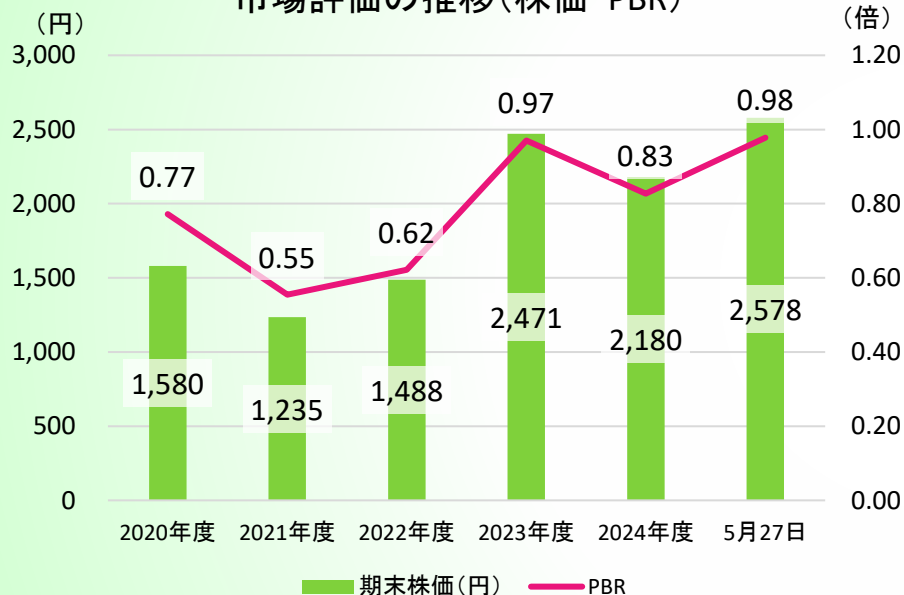
◆2020年度以降、それ以前と比較し、安定して一段階高いレベルのROE・当期純利益を獲得できる体制に

◆PERは2022年度まで、通常概ね5倍～7倍程度で推移していたが、2023年度以降、13倍～16倍程度まで上昇

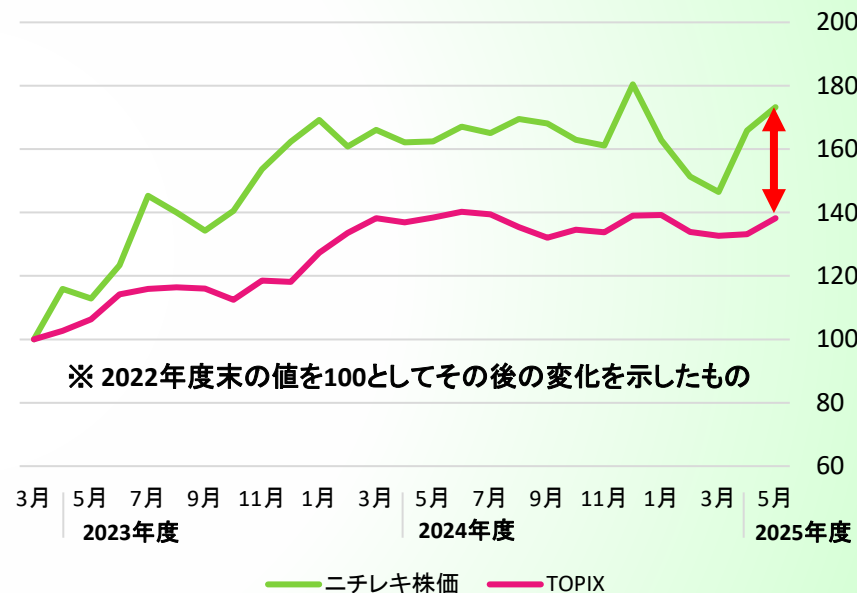
現状分析(株価・PBRの推移)



市場評価の推移(株価・PBR)



対TOPIXニチレキ株価推移(2023年度～)

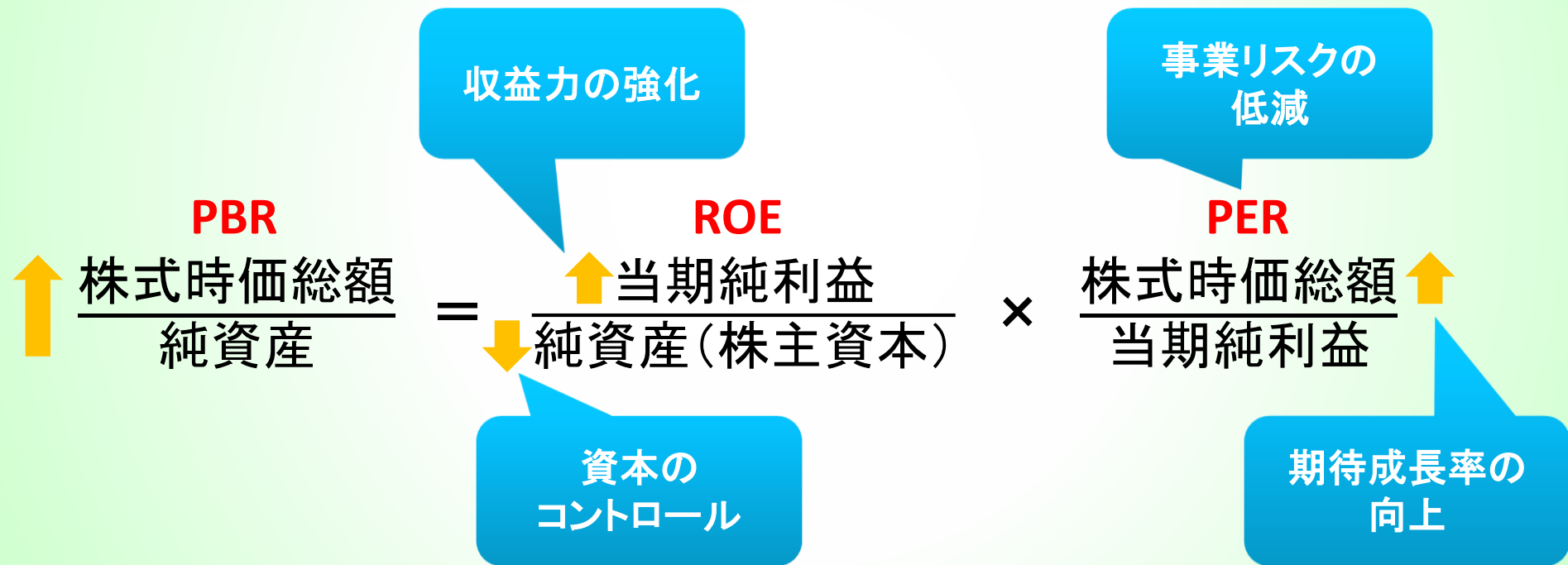


◆PBRは近年0.55～0.80程度のレンジで推移していたが、2023年度以降、1倍近辺まで上昇

◆ニチレキ株価は2023年度以降上昇し、TOPIXのパフォーマンスを上回っている状況

企業価値向上に向けた取り組み(要旨)

- ◆収益力の強化、資本の適切なコントロールによりROE向上に取り組むと同時に、資本コストの低減によりPERの向上を目指す



企業価値向上に向けた取り組み①【ROEの向上】



■ ROEの向上

課 題	対 応	具体的な施策
収益力の強化		
リターンの向上	高付加価値製品・工法の開発・導入	研究開発の強化/大学・外部パートナーとの共同研究 つくばビッグシップにおける新規製造インフラの整備
	適正な価格転嫁	原材料価格の上昇等に伴うコストの適正な価格転嫁
効率化・コスト削減	DXの推進	リモートによる現場検査、工事ロボットの活用等、DXを活用した点検・施工技術の提供
	物流の効率化	伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携 つくばビッグシップにおける物流管理の効率化
資本のコントロール		
資本効率の改善	適切な資本配分の実施	成長投資と株主還元への適切なアロケーションの実施
株主還元の充実	適切なペイアウト政策の実施	安定的な株主配当の実施・増配
		状況に応じた機動的な自己株式の取得

企業価値向上に向けた取り組み②【PERの向上】



■ PERの向上（資本コストの低減）

課 題	対 応	具体的な施策
事業リスクの低減		
ESG及び品質・安全 対応の徹底	環境・社会問題やガバナンス への対応	CO ₂ 排出量削減を可能とする製品・工法の開発
		舗装の強靱化・長寿命化等の社会課題解決手段の提供
		持株会社体制 / 監査等委員会設置会社への移行
	品質・安全への取り組み	車両点検表のデジタル化・AI搭載型ドライブレコーダーの運用
		ウェアラブルカメラによるWeb活用型安全パトロール
期待成長率の向上		
株主をはじめとする ステーク・ホルダー への対応強化	株主・投資家との積極的な対 話（IR/SRの強化）	決算説明会、スモールミーティング、個人投資家向け説明会及び投資家 との個別面談の開催、開示情報の充実
	ステークホルダーに向けた広 報の強化・ブランド価値向上	各種展示会への出展、新聞、雑誌、ラジオ等の媒体やスポンサーシップ を通じた広報展開
	非財務情報の開示強化	統合レポート（日本語・英語）、環境情報等の積極的な開示

株主・投資家との対話の実施状況



実施内容

機関投資家・アナリスト向け 決算説明会	開催：四半期毎に機関投資家、アナリスト向けに説明会を開催 対応者：代表取締役社長 方法：オンライン
個人投資家向けIRセミナー	開催：年に一度、個人投資家向けに説明会を開催 対応者：代表取締役社長 方法：オンライン
個別株主・投資家対応	開催：随時、株主・投資家との個別面談、質疑応答等を実施 対応者：広報部 方法：対面、電子メール、電話

対話の主なテーマ・株主の関心事項

事業全般	中期経営計画「しなやか2025」の進捗状況
	「つくばビッグシップ」プロジェクトの進捗状況
	原材料費・人件費の上昇および価格転嫁の状況
コーポレート・ガバナンス	持株会社体制への移行
	監査等委員会設置会社への移行
	譲渡制限付株式報酬制度の導入
資本政策	株主還元の強化
	資本効率の改善
	PBR向上への対応

社内フィードバック

対話において把握された株主の意見は、広報部より経営陣に対し定期的にフィードバックを実施

V. トピックス

トピックス①【2024年度上期】



5月 第45回 2024日本BtoB広告賞
「経済産業大臣賞」受賞

7月 第26回 国土技術開発賞「優秀賞」受賞
「日本経済新聞」広告掲載①

8月 「日本経済新聞」広告掲載②
日歴道路が東京都港湾局長より
優良工事表彰を受賞

9月 統合レポート(日本語版)発行
ハイウェイテクノフェア2024に出展
個人投資家向けセミナーに出演

トピックス②【2024年度下期～2025年度】



11月 統合レポート(英語版)発行

12月 社会インフラテック2024に出展

能登半島地震における災害支援に対する
感謝状を受領

1月 インフラメンテナンス大賞「防衛大臣賞」受賞

3月 「ロメンキャッチャースーパーMWD」
サービス開始

4月 インドにおける合併会社設立
2024年度舗装工学論文賞受賞

5月 第46回 2025日本BtoB広告賞
新聞広告の部「金賞」受賞

新聞廣告



◆2024年7月30日、8月7日

「日本経済新聞 朝刊」に2週連続のシリーズ広告を掲載

◆第46回 2025日本BtoB広告賞 新聞広告の部「金賞」を受賞



表彰工事

- ◆日瀝道路(株)が、大井縦貫線(コンテナ車レーン)で施工した舗装工事において東京都港湾局長より優良工事表彰を受ける



ハイウェイテクノフェア2024への出展

◆2024年9月26～27日

(公財)高速道路調査会主催の展示会へ、ヒートロック工業(株)と共同で出展
高速道路の長寿命化に関する舗装技術を紹介



社会インフラテック2024への出展

◆2024年12月4～6日

社会インフラの老朽化対策・維持管理をSDGs視点でとらえた展示会
DX点検を中心に、ニチレキの最先端技術を紹介



(参考資料) 会社概要

会社概要



名称	ニチレキグループ株式会社 NICHIREKI GROUP CO., LTD.	従業員数	1,386名（連結、2025年3月31日現在）
本社所在地	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	事業内容 グループ事業内容	グループ経営戦略の企画・立案および グループ会社の経営管理・監督、 グループ共通業務等 ・ アスファルト応用加工製品の製造・販売 ・ 建築・土木用資材の製造加工・販売 ・ 道路舗装工事・防水工事・上下水道 工事、及びその他の土木工事の請負、 これに関する調査・設計・監理 他
創業	1943年10月（設立 1949年9月）		
資本金	29億1,968万円		
代表者	代表取締役社長 小幡 学		

グループ沿革



1943年	池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
1949年	会社設立
1950年	東京都荒川区に東京工場・研究室を建設、アスファルト乳剤の製造を開始
1954年	分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
1968年	東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
1974年	東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
1977年	栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
1994年	ニチレキ株式会社に社名変更
2002年	中国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
2007年	初のM&Aを実施、大分県大分市の朝日工業テクノス(株)(2022年4月商号変更)を完全子会社化
2010年	中国・上海市に子会社 日瀝(上海)商貿有限公司を設立
2014年	連結子会社を完全子会社化
2017年～2019年	M&Aを実施、ラインファルト工業(株)、伸和化工(株)、ヒートロック工業(株)を完全子会社化
2020年	つくばみらい市に環境配慮型の生産・物流基地(つくばビッグシップ)を建設するための大規模な土地を取得
2022年	東京証券取引所の市場再編に伴い「プライム市場」を選択・移行
2023年	10月26日 創業80周年を迎える
2024年	10月1日 ニチレキグループ株式会社に社名変更

事業概要

主として道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業を展開

●アスファルト応用加工製品事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売



●道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理

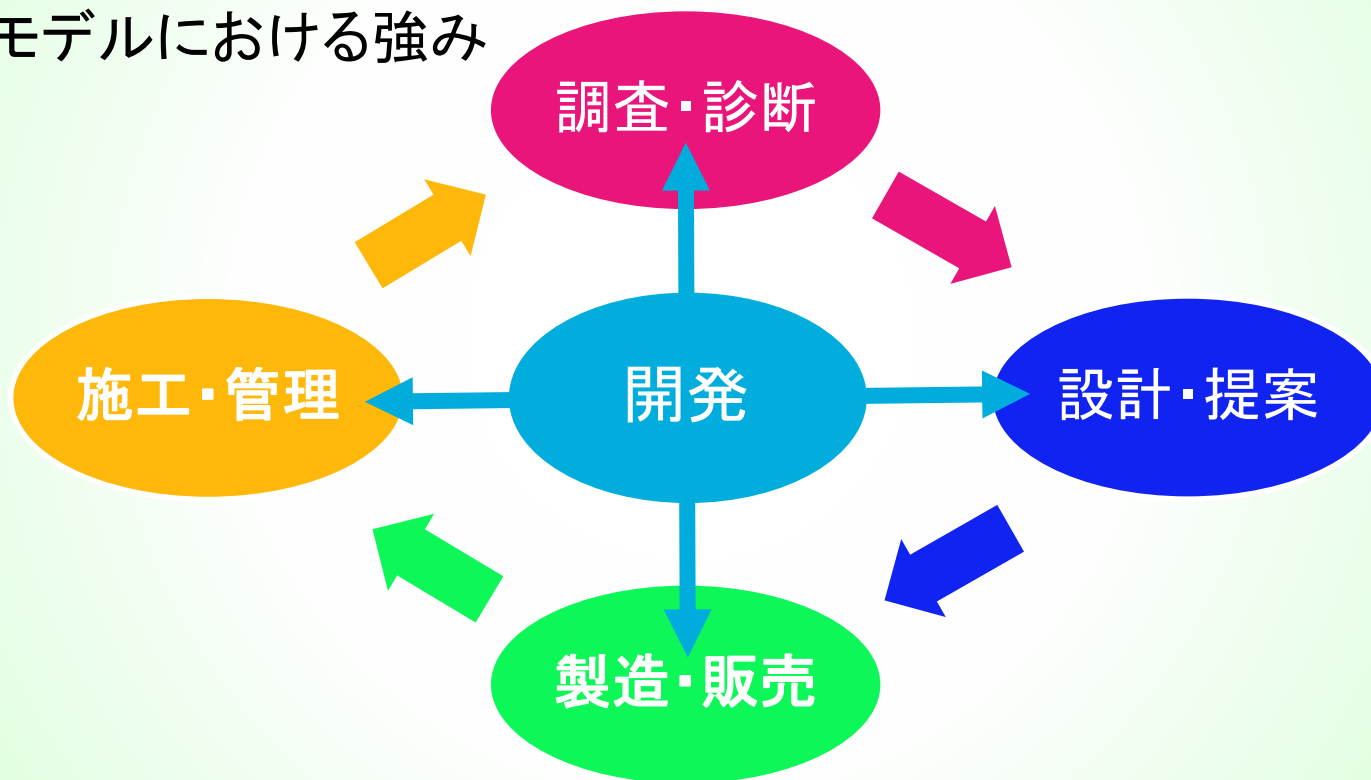


事業領域



舗装に関する一貫したソリューション

ビジネスモデルにおける強み



研究開発力

- ◆ ニチレキ社員の約1割(**約40名**)が研究開発部門に所属し、年間**約10億円**の資金を投入
- ◆ 舗装における性能評価試験機類を配備、道路の長寿命化、大規模更新などの社会インフラのメンテナンス時代に対応した環境配慮型の製品・工法の研究開発を推進



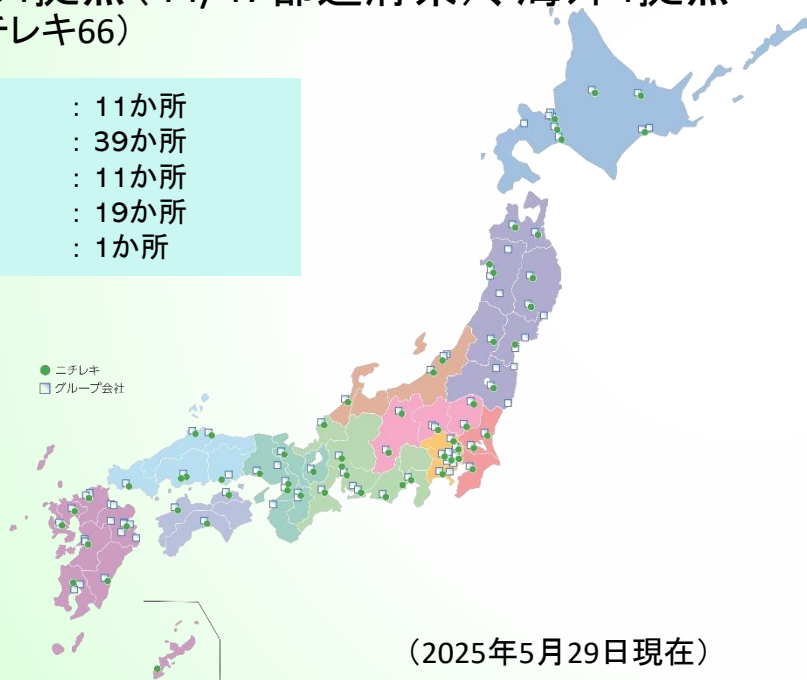
日本全国に広がるネットワーク



◆事業所

国内104拠点(44/47都道府県)、海外4拠点
(ニチレキ66)

支店	: 11か所
営業所	: 39か所
出張所	: 11か所
工場	: 19か所
研究所	: 1か所



(2025年5月29日現在)

◆グループ会社(連結子会社)

ニチレキ株式会社

北海道ニチレキ工事株式会社

東北ニチレキ工事株式会社

日瀝道路株式会社

日レキ特殊工事株式会社

中部ニチレキ工事株式会社

近畿ニチレキ工事株式会社

中国ニチレキ工事株式会社

四国ニチレキ工事株式会社

朝日工業テクノス株式会社

九州ニチレキ工事株式会社

ラインファルト工業株式会社

ヒートロック工業株式会社

など38社

ニチレキグループ 競争優位の源泉



舗装に関する一貫したソリューション

舗装の調査・診断から補修方法の設計・提案、アスファルト応用加工製品の製造・販売から施工・管理に至るまで、舗装に関する一貫したソリューションシステムを構築

研究開発力

お客さまのご要望や困りごと、市場のニーズに対応すべく、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出す研究開発力

日本全国に広がるネットワーク

国内101拠点(44/47都道府県)を擁しており、全国各地に根付いた拠点において、道路管理者様、お客様と密接なコミュニケーションを実施

ブランド力

アスファルト乳剤、改質アスファルトで国内トップクラスのシェアを占め、全国の舗装関係者の間で「舗装材料はニチレキ」というブランド・イメージが広く定着

アスファルトとは？

- ◆道路舗装に主に使われるのは、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油などと同様に原油の蒸留の過程で作られる「**石油アスファルト**」(**ストレートアスファルト**)
- ◆アスファルトは、常温では固体、熱を加えることで溶解し、液状となる性質を持つ

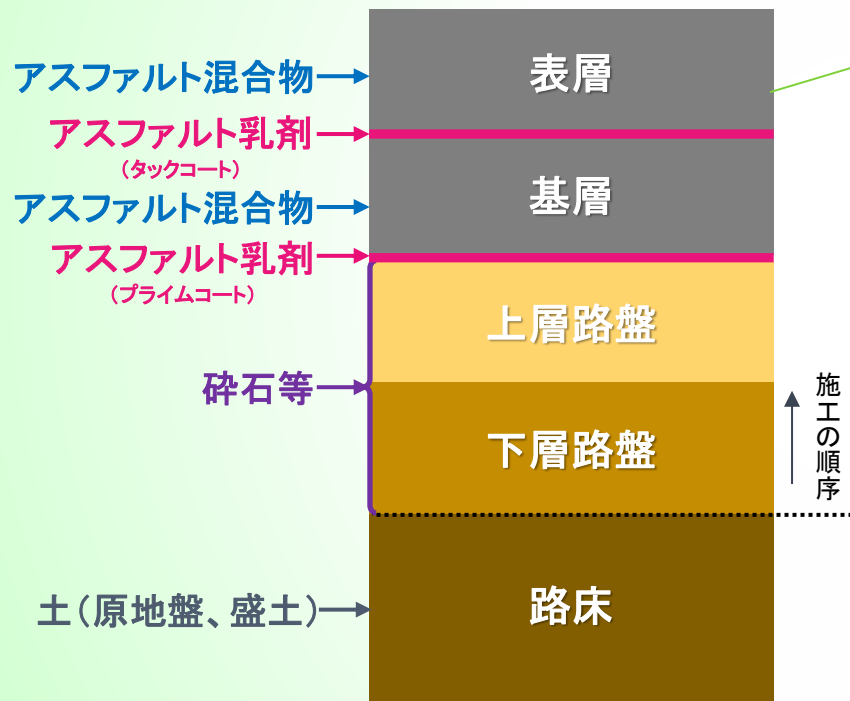


加熱



アスファルト舗装とは？

アスファルト舗装の構成



アスファルト混合物による舗装



アスファルト乳剤とは？

- ◆アスファルト乳剤は、アスファルトを**常温でも液状で取り扱える**ようにしたもの
- ◆石油アスファルト（ストレートアスファルト）と界面活性剤を含む乳化液から構成され、**アスファルトは微細な粒子で水中に分散**している

主な用途

- ・タックコート
- ・プライムコート
- ・上層路盤の安定処理
- ・舗装の表面処理



改質アスファルトとは？

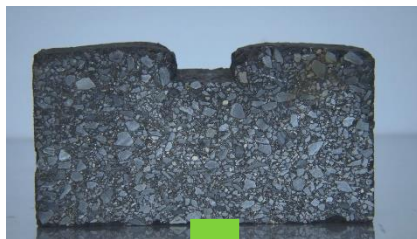
◆改質アスファルトは、石油アスファルト（ストレートアスファルト）にポリマーなど様々な改質剤を添加して性能を改善したもの



長寿命



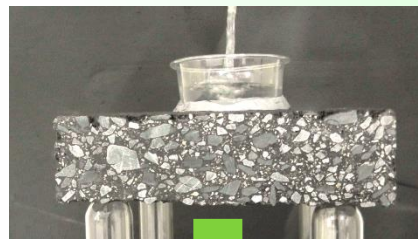
スーパーシナヤカファルト



耐重荷重



スーパーコンテナファルト



排水・低騒音



タフファルトスーパー

ニチレキの「足すテナビリティ」

ニチレキグループは環境に配慮した製品・工法で、
ステークホルダーの皆様のCO₂排出量削減ニーズにお応えします

アスファルト乳剤

改質アスファルト



橋梁床版防水

景観舗装

etc...



リサイクル



中温化



低炭素



長寿命化



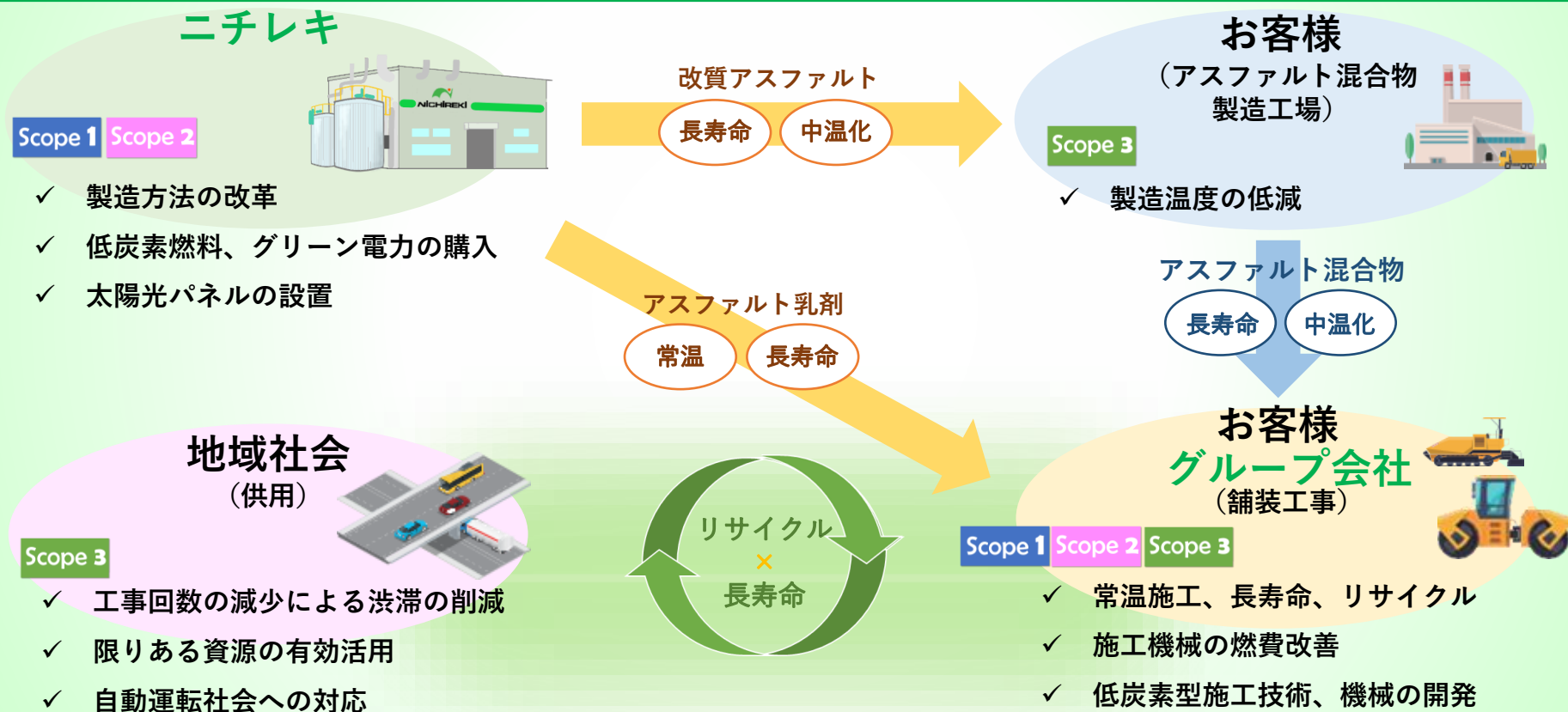
常温



安全安心

長寿命、リサイクルなどのさらなる性能・機能を「プラス」する
すなわち『 **足す**テナビリティ[®] 』により、持続可能な道づくりに貢献します

ニチレキ製品・工法のCO₂削減イメージ例



スーパーコンテナファルト



アスファルト混合物製造時のCO₂排出量
約**13%**減

- ◆ 極めて高い塑性変形抵抗性を有し、**港湾や空港等**に適用可能な重荷重用特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるコンテナファルトSに比べ、混合物の製造温度を185℃から155℃に、**30℃低減**



足コトコビリティ[®]



舗装の**長寿命化**に寄与し、補修頻度を低くできることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーシナヤカファルト



アスファルト混合物製造時のCO₂排出量
約**22%**減

- ◆ 手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐える強靱性を兼備した特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるシナヤカファルトに比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃に、**50℃低減**



足元テクノロジー®



舗装の**長寿命化**に寄与し、工事回数が約2分の1に削減できることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーコンテナファルト + スーパーシナヤカファルト



足コトコビリティヤ®



長寿命 + 中温化により、CO₂排出量
約**48%**減

- ◆長寿命なアスファルト混合物である、スーパーコンテナファルトとスーパーシナヤカファルトを**組み合わせて舗装**することにより、これまでにない**長寿命**舗装を実現
- ◆これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約48%削減

国土交通省
「R4新4号国道古河地区舗装工事」に採用

試験施工が行われ、適切な施工管理のもと良好な出来形を確保



スタビセメントRC工法



既設舗装の再生利用により、CO₂排出量
約**22%減**

- ◆ 破損が進行した既設舗装を現位置で再利用し、
新たな舗装を構築することにより、現場から排出する
舗装廃材を約80%削減



足音テクノロジー®



工事期間の短縮やそれに伴う交通渋滞の軽減等により、
さらなるCO₂発生量の削減にも貢献

※「打換え工法」と比較
(一般的な地方道レベル、設計CBR=4、大型交通量N5)

↓ 詳しくはこちらから ↓
(ニチレキHP内 工法紹介ページ)



スーパーシナヤカファルト + スタビセメントRC工法

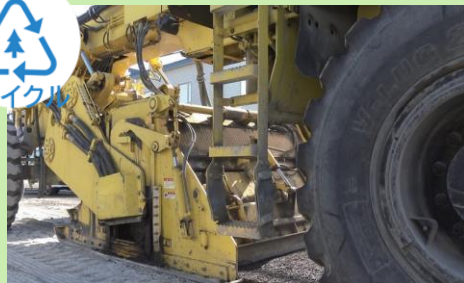


長寿命+リサイクルにより、CO₂排出量

約**49%**減

- ◆ スタビセメントRC工法で構築した基盤の上に、スーパーシナヤカファルトを舗装することにより、これまでにない舗装の**長寿命化**を実現
- ◆ これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約49%削減

足コトコビリティ[®]



高耐久型橋梁床版防水工法

足立コーポリティィ®



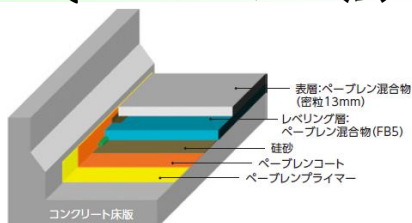
長寿命により、50年のライフサイクルで**CO₂排出量**
約**50～75%減**

- ◆ 橋梁は人や交通、経済をつなぐ重要なライフラインであり、長持ちさせる必要があるため、舗装を支えるコンクリート床版に水が染み込むのを防ぐ、高耐久な床版防水が求められている
- ◆ ニチレキは、現場に合わせて多彩なメニューから適切な高耐久型橋梁防水工法を提案

CO₂ 75%削減

舗装系防水工法

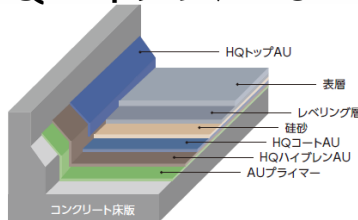
HQペーブレン工法



CO₂ 75%削減

高性能型橋梁床版防水工法

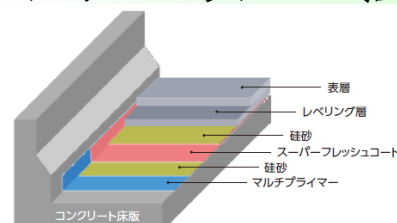
HQハイブレンAU工法



CO₂ 50%削減

高浸透型複合防水工法

マルチフレッシュ工法



アスウッド舗装



通常の加熱舗装と比べCO₂排出量
約**34%減**

- ◆ 常温施工によるウッドチップ舗装
- ◆ 透水性やクッション性に優れ、
周囲の自然に溶け込む風合いで**景観**にも配慮



足可テコビルテャ®



間伐材等を燃やさずに利用することにより、CO₂を大気中に戻さず固定化



例えば、厚さ4cmで1,000m²をアスウッド舗装で施工した場合
固定化できるCO₂の量は、**杉の木約1,300本が年間に吸収する量**に相当

沿道環境への配慮



足可テコビリテヤ® 製品・工法を使用した沿道環境の改善により
ステークホルダーの皆様に安全・安心をお届けします

スーパーロメンパッチ

騒音・振動低減



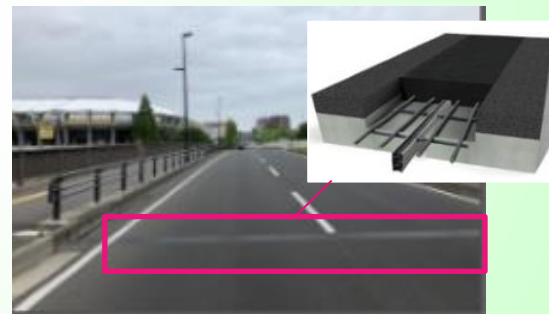
ケミファルトMX

交通安全
騒音低減



シームレスジョイント

騒音・振動低減



◆ ご注意事項

本資料に含まれる業績予想等の将来予測に関する記述は、資料作成時点における入手可能情報および、当社の判断・仮定に基づくものです。今後の経済状況および事業環境の変化等により、実際の業績は現時点の予測から乖離する可能性があります。

◆ お問い合わせ先

ニチレキグループ株式会社 広報部 IR担当

TEL: 03-3265-1513(8:30～17:30、土日・祝日を除く)

HP : <https://www.nichireki.co.jp/inquiry/>